

長崎県人権教育・啓発基本計画（第3次改訂版）
推進状況報告書
（令和6年度実績）

令和8年2月

長崎県県民生活環境部人権・同和対策課
（長崎県人権教育・啓発推進会議事務局）

公表にあたって（はじめに）

長崎県では、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月6日法律第147号）第5条に基づき、平成18年に策定した「長崎県人権教育・啓発基本計画」の第2次改訂を平成29年3月に、第3次改訂を令和4年3月に行いました。

本計画では、温もりと心の豊かさが実感できる人権尊重社会の実現をめざして、人権教育・啓発及び様々な人権課題の解決に向けた取組を全庁的な体制で総合的・計画的に推進していくこととしており、推進にあたっては、国、市町、企業・団体等との連携を図りながら施策を実施することとしています。

本書は、「長崎県人権教育・啓発基本計画」（第3次改訂版）に基づく年次報告であり、長崎県が令和6年度に実施した人権教育・啓発及び様々な人権課題の解決に向けた取組の施策をとりまとめたものです。

本書により、多くの県民の皆様が人権尊重社会づくりに向けた県の取組について、計画と併せてご覧いただき、人権について一層認識を深めるきっかけにいただければ幸いです。

令和8年2月

長崎県県民生活環境部人権・同和対策課
（長崎県人権教育・啓発推進会議事務局）

目 次

I	長崎県人権教育・啓発基本計画関連施策の推進状況	
1	あらゆる場における教育・啓発	
(1)	学校等における人権教育・啓発	1
(2)	家庭、地域社会における人権教育・啓発	4
(3)	企業、団体等における人権教育・啓発	9
(4)	総合的かつ効果的な人権教育・啓発に向けた取組	11
2	特定職業従事者に対する人権研修の推進	
(1)	公務員に対する人権研修	14
(2)	教職員に対する人権研修	14
(3)	警察官に対する人権研修	17
(4)	消防職員に対する人権研修	17
(5)	福祉保健関係者に対する人権研修	17
3	推進環境の整備	
(1)	ネットワークの構築	20
(2)	人材の育成	22
(3)	学習プログラムと教材の開発と活用	23
(4)	情報提供システムの充実	24
(5)	市町の実態に応じた教育・啓発の推進	25
4	相談・支援体制の整備	
(1)	相談機能の整備・充実	26
(2)	教育・研修や交流・連携活動等の支援	27
5	重要課題別の施策の推進	
(1)	女性の人権	28
(2)	子どもの人権	34
(3)	高齢者の人権	41
(4)	障害のある人の人権	45
(5)	部落差別(同和問題)	52
(6)	外国人の人権	56
(7)-1	HIV感染者等の人権	58
(7)-2	ハンセン病回復者等の人権	59
(7)-3	新型コロナウイルス感染症患者等の人権	59
(8)	犯罪被害者等の人権	60
(9)	インターネットによる人権侵害	62
(10)	性的少数者の人権	65
(11)	その他の人権課題	67
II	長崎県人権教育・啓発基本計画数値目標の進捗状況	69
III	市町における基本計画策定状況	72
IV	長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱	73

I 長崎県人権教育・啓発基本計画関連施策の推進状況

I あらゆる場における教育・啓発

(1) 学校等における人権教育

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ①子ども一人ひとりを大切にする学校教育の推進 | ②学校教育活動全体を通じた人権教育の推進 |
| ③同和教育の成果を生かした人権教育の推進 | ④子どもの発達段階に応じた人権教育の推進 |
| ⑤研究指定校と啓発資料の作成、配布等 | ⑥教職員研修の計画的な実践 |
| ⑦家庭・地域社会との連携 | |

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■関係機関(国、県教育委員会、関係団体)が作成した啓発資料を私立学校へ送付し、人権・同和教育の推進に努めた。 ■関係機関(国、県教育委員会、関係団体等)が開催する研究大会、講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。 ■県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性や権利保障について学生の理解を深めた。	—	学事振興課
■幼稚園等新規採用教員研修 ・講義:「人権を意識した幼児との関わり方」 ・受講者数:公立6名、私立43名、計49名 ・開催日:令和6年6月3日～6月4日 ・場所:県教育センター	—	こども未来課
■高等技術専門校における人権に関する講演会の実施 ・実施校:長崎高等技術専門校 ・実施日:令和6年11月26日 ・対象者:専門校生 約160名 職 員 20名 ・内容:人権・同和問題に関する講話 ・実施校:佐世保高等技術専門校 ・実施日:令和6年11月28日 ・対象者:専門校生 約90名 職 員 20名 ・内容:人権に関する講話及びビデオ上映	—	雇用労働政策課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・波佐見町立南小学校(令和5・6年度) ・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度) <p>■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。</p> <p>■長崎県人権教育担当者会の運営</p> <p>長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。</p>	<p>教科等教育指導費 7,816千円の一部</p> <p>人権・同和教育推進費 1,335千円</p> <p>—</p>	<p>義務教育課</p>
<p>■県高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会</p> <p>高等学校及び特別支援学校(高等部)における教員の人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7月1月21日長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者81名(高等学校、特別支援学校高等部から各校1名の参加要請) ・講義、ワークショップ、振り返り <p>■各種研修会での人権教育講座の設定</p> <p>○高等学校教務主任春季研修会</p> <p>各校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月21日 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 90名(公立67名・私立23名) ・資料配布 	<p>教職員研修費 40,881千円の一部</p>	<p>高校教育課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■子供とつながる子供がつながる人権教育研修講座 子供が安心して過ごし、学ぶことができるために、自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。 ・令和6年6月13日～6月14日 ・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 9人 ・講義、演習</p> <p>■各種研修会での人権教育講座 ○公立学校初任者研修Ⅰ、県立高等学校初任者研修Ⅱ、県立特別支援学校初任者研修Ⅲ、新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。 ・公立の小129人 中57人 高89人 特支希望者 令和6年5月29日～5月30日(小) 県教育センター 令和6年5月22日～5月23日(中) 県教育センター 令和6年5月15日～5月16日(高) 県教育センター 令和6年4月1日～令和7年3月31日(特支) 視聴推奨動画「人権教育<校内研修シリーズNo.113>」オンデマンド ・講義、演習</p> <p>○幼稚園等新規採用教員研修Ⅰ 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。 ・公・私立の幼稚園等新規採用教員 49人 令和6年6月3日～4日 県教育センター ・講義、演習</p> <p>■今日的課題に対応する人権教育研修講座(オンデマンド型開催) ・令和6年7月1日～10月31日 ・令和6年11月1日～令和7年1月31日</p>	<p>教育研究・研修費 38,459千円の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>

(2)家庭、地域社会における人権教育・啓発

(家庭教育)

- ①家庭教育力の向上を目的とした家庭・子育て支援事業の推進
- ②地域総がかりでの家庭教育相談体制の整備・充実
- ③ひとり親家庭の支援のための研修会などの充実
- ④家庭、地域社会の教育力向上のための社会教育関係団体等での人権学習支援

(社会教育)

- ①地域が抱える課題や実態を踏まえた研修及び参加しやすい研修方法や学習機会の提供による人権教育・啓発活動の充実
- ②社会教育関係者の質的向上をめざした研修会等の実施
- ③地域で活動する指導者の養成を目的とした専門的講座の充実
- ④人権教育の有効な手法とされる参加体験型学習の進め方や留意点について、指導者への一層の周知と支援

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■ココロねっこ運動の推進 子どもの心の根っこを育てるため、大人のあり方を見直し、社会全体で子どもを健やかに育む県民運動を推進した。 ○広報・啓発 ・ポスター、チラシ等の配布 ・ココロねっこ指導員(93名)による約200回のココロねっこ運動巡回説明会に33,651人が参加した。	19,651千円	こども未来課
■家庭教育の推進 保護者や地域の大人が家庭教育について学ぶ機会を増やし、家庭教育支援の充実を図った。 ○「ながさきファミリープログラム(NFP)」の普及 ・各種研修会等で周知・啓発及び人材育成を図った。 ○県内の実施回数 141回 ・NFPファシリテーター・NFP推進員の新規認定及びフォローアップ研修会6回(新規認定者:NFPファシリテーター43人、NFP推進員37人) [うち、市町との共催型の認定フォローアップ研修会2回(長崎市、南島原市)]	対話でつながる!ながさき子育てネットワーク推進事業費 2,994千円	生涯学習課
■県PTA連合会(県との共催型)研修会(県内6地区6会場で実施) ■公立高等学校PTA連合会研修会(県内8地区8会場で実施)	PTA研修費 5,126千円の一部	
■社会教育関係者等研修会 社会教育活動の中心的役割を担う社会教育主事等の資質の向上を図った。 ○社会教育主事等研修会(参加者55名) ○長崎県社会教育関係者等スキルアップ講座(参加者 5,189名)	社会教育振興促進費 26,551千円の一部	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■生涯学習情報提供システム (ながさき県民大学・ながさきまなびネット・県視聴覚ライブラリー) 県内の生涯学習に関する情報や資料を効果的に提供し、生涯学習の一層の推進を図った。</p> <p>○講座情報の中に、各地における人権研修会や指導者の情報を提供した。</p> <p>○生涯学習のホームページ(ながさきまなびネット)において、人権教育にかかる講習会や研修会の案内を行った。(15講座)</p> <p>○視聴覚ライブラリーでは、人権教育関係のDVD等の紹介、貸出を行った。</p> <p>・利用件数 147回(利用者数 4,057人)</p>	<p>生涯学習情報提供システム運営費 38千円</p> <p>ながさき県民大学事業費 2,576千円の一部</p>	生涯学習課
<p>■母子・父子自立支援員の配置等 県福祉事務所へ母子・父子自立支援員を配置(3人)し、1,693件のひとり親家庭からの相談に対応した。また、長崎県母子寡婦福祉連合会に対し、組織を担う人材を育成するため補助金を交付した。</p> <p>■ひとり親家庭等生活向上事業 ひとり親家庭等の生活の安定や向上のため、市町による生活支援講習会・情報交換事業を21回実施し、644人が受講した。また、164件419時間に及ぶ家庭生活支援員を派遣し、必要な生活支援及び幼児の保育を行った。</p> <p>■ひとり親家庭等自立促進センター事業 ・ひとり親家庭等自立促進センターにおいて、12,796件の就労や生活面に関する相談助言等を行った。</p>	<p>20,795千円</p> <p>3,740千円</p> <p>10,924千円</p>	こども家庭課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■社会人権・同和教育推進事業</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>○社会人権・同和教育地区別研修会(参加者:70人)</p> <p>社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和教育問題に対する理解、認識を深めた。</p> <p>・令和6年7月8日 平戸市、7月12日 松浦市、7月29日 雲仙市、8月6日 五島市</p> <p>・講義、ワークショップ</p> <p>○長崎県人権教育研究大会</p> <p>令和6年度 北松浦郡大会(令和6年8月1,2日)596名参加 記念講演・特別分科会は対面及びオンライン配信</p> <p>○人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和教育問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <p>・開催日:令和7年1月30日</p> <p>・開催方法:対面とオンラインのハイブリッド型で実施</p> <p>・参加申込数:のべ403名</p> <p>講演Ⅰ「部落差別の現在―部落解放への展望」 講師 内田龍史氏(関西大学社会学部教授) 125名参加</p> <p>講演Ⅱ「インターネットと人権・情報社会で善き使い手となるために」 講師 今度珠美氏(一般社団法人メディア教育研究室代表理事) 151名参加</p> <p>講演Ⅲ「真のダイバーシティ&インクルージョンの実現」 講師 荒牧明楽氏(OVER THE RAINBOW代表) 127名参加</p> <p>○人権・同和教育指導者養成研修</p> <p>持続可能な地域の人権教育・啓発推進リーダー養成・活用事業 人権・同和教育指導者養成研修</p> <p>【A1研修】外部講師:桜井 高志 氏(桜井・法貴グローバル教育研究所代表)</p> <p>・7月23~24日 大村市 参加者20人</p> <p>・7月25~26日 雲仙市 参加者13人</p> <p>・8月 7~ 8日 五島市 参加者 6人</p> <p>【A2研修】学習プログラム作成及び作成に向けた討議</p> <p>・8月23日 オンライン 参加者11人</p> <p>【B研修】・12月17日 オンライン 参加者59人</p> <p>※市町担当者と人権・同和教育指導者による協議</p>	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>10,075千円の一部</p>	<p>人権・同和教育対策課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■社会啓発資料作成</p> <p>人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じんけん ながさき」34号 3,200部 ・「ステンドグラス」40号 3,800部 	<p>人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>
<p>■人権教育啓発センター活動推進事業</p> <p>本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。</p> <p>○人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前じんけん講座 <ul style="list-style-type: none"> 第1回「人権教育ってむずかしい？」 令和6年8月21日 参加者26名 第2回「インターネット上の誹謗中傷～事例と法的対応～」 令和7年2月1日 参加者50名 ・企画展 <p>人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を計4回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回「長崎県人権教育・啓発基本計画」 (令和6年5月20日～6月13日) 第2回「多様な性を考える」(令和6年7月30日～8月15日) 第3回「法務大臣表彰受賞ポスター展」 (令和6年11月15日～11月28日) 第4回「インターネット上の誹謗中傷～事例と法的対応」 (令和7年2月7日～2月27日) <p>○人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度相談件数:146件 <p>○図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援</p> <p><令和6年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数:1,849人 ・図書貸出数:117冊 ・ビデオ貸出本数:59本 ・HPアクセス数:6,243件 <p>○交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円</p>	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権・同和問題啓発事業</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>○スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>◇人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年10月27日 長崎スタジアムシティ ピーススタジアム ・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布 ・観客数 7,000人 <p>◇人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすバスケットボール体験イベント(障害者の人権) 令和6年8月24日 諫早市中央体育館 参加者 14人 ・トランスジェンダーのプロスポーツ選手の講演(性的少数者の人権) 令和6年8月24日 トランスコスモススタジアム長崎 観客数 4,500人 ・ピアニストの演奏(障害者の人権) 令和6年10月20日 長崎スタジアムシティ ハピネスアリーナ 観客数 750人 <p>○「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」(11月11日～12月10日)に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記Jリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力した人権セレモニー等(令和6年10月27日)の実施(再掲) ・ポスター、チラシの作成、配布 ・路面電車、路線バスによる啓発(路線バスは県内全域) ・ビジョン広告による啓発 <p>○人権・同和問題学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(令和6年9月12日)「ゆめパのじかん」(子どもの居場所づくり)(映画) (佐世保市 参加者58人) ・第2回(令和7年3月21日) 「81年ぶりに故郷に還る～沈さんの遺骨返還の歩み」(戦争被害)(講演) (長崎市 参加者:27名) <p>○届ける人権啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年11月19日「夕陽のあと」(親子関係)(映画) (雲仙市参加者:83人) ・令和7年1月29日「みんなの学校」(学校教育)(映画) (対馬市参加者:88人) ・令和7年2月26日「荒野に希望の灯をともし」(紛争地支援)(映画) (平戸市参加者:100人) ・令和7年3月20日「猫と私と、もう1人のネコ」(ヤングケアラー)(映画) (五島市参加者:32人) 	<p>人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>○人権啓発活動地方委託事業</p> <p>県内20市町に対し、各地域での人権啓発活動事業を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催 ・啓発資料の作成・配布 ・人権の花運動の実施 ほか 	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

(3)企業、団体等における人権教育・啓発

- ①企業等内で効果的に人権教育・啓発活動に取り組める体制の推進
- ②職場内研修のあり方等の助言、情報提供及び講師派遣等による企業等の自主的研修の支援
- ③働きやすい職場環境づくり、男女の機会均等、女性活躍などのための労働セミナーの開催などによる経営者等の意識改革や社会的気運醸成の促進
- ④経営者団体等への研修・啓発推進の要請

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■企業人権啓発セミナー</p> <p>企業・団体の人事・労務担当者等に対して、企業等内での人権啓発活動を推進していくうえで必要な知識やスキルを習得してもらうためのセミナーをWEB配信により開催した。</p> <p>講座1「武器としての国際人権-企業行動と人権」 講師:英エセックス大学人権センターフェロー 藤田 早苗</p> <p>講座2「人権尊重の企業づくり-職場での具体的な取り組みについて-」 講師:日本生命保険相互会社人事部副部長(人権啓発担当部長) 桜井 哲也</p> <p>開催(配信)時期 令和6年11月25日~12月6日</p> <p>受講者数等 受講申込企業・団体数80事業所、受講者数73人</p> <p>■依頼により、企業・団体職員へ人権・同和問題研修を行った。 計55回 参加者 5,173人</p>	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>■雇用の場における女性の活躍を推進するため、「ながさき女性活躍推進会議」と連携し、経営者や管理職の意識改革促進のためのセミナー、管理職登用に向けた女性人材育成講座、企業経営におけるジェンダー平等の視点を強化するセミナー、女性活躍推進企業の表彰などを実施した。</p> <p>○経営者セミナー:1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月23日(水) 参加者24名 オンライン開催 <p>○ミドルマネジメント講座:3回(長崎市2回、佐世保市1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎5日間 出島交流会館等 参加者31名 5/28、6/11、24、7/10、25 ・佐世保5日間 県北振興局会議室 参加者20名 9/19、10/3、17、30、11/12 ・長崎2日間 参加者15名 11/22、12/5 <p>○ジェンダー平等セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月18日(水) 参加者25名 長崎会場 ・11月5日(火) 参加者41名 佐世保会場 <p>○企業表彰:4社</p>	<p>企業で働く女性の活躍応援事業費</p> <p>14,542千円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■子育てしやすい職場環境整備支援事業</p> <p>○育児休業取得促進アドバイザー派遣事業 アドバイザー(社会保険労務士、中小企業診断士)を企業へ派遣し、就業規則の改正や助成金の申請、職場環境の改善などへのアドバイス、社内研修等を実施 ・アドバイザー15人 ・支援実施事業所数32事業所</p> <p>○魅力ある職場づくり研修会 企業経営者や労務管理者を対象として、就業規則の整備を通じた誰もが働きやすい職場環境づくりのための研修会をオンラインで開催 ・R6.10.22 参加者:73社94人 ・R6.11.8 参加者:84社109人 ・R7.1.24 参加者:70社88人 ・R7.2.6 参加者:81社98人</p>	<p>子育てしやすい職場環境整備支援事業 2,856千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>

(4)総合的かつ効果的な人権教育・啓発に向けた取組

- ①研修目的を明確にし、講義に加えて参加体験型学習やフィルムフォーラム等の手法の取入れ
- ②いつでも、どこでも人権について学べるよう、対面に加え、ICTを活用した研修の取入れ
- ③スポーツ組織等と連携した啓発の推進
- ④県、市町の広告媒体、テレビ・ラジオ等のメディアやSNS等インターネットなどを効果的に活用した県民への啓発
- ⑤啓発冊子、リーフレット等の啓発活動への積極的な活用
- ⑥啓発ビデオなどの視聴覚教材や書籍の充実を図り、多様な人権研修等で活用されるよう、「長崎県人権教育啓発センター」のホームページでの情報発信

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>○スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>◇人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年10月27日 長崎スタジアムシティ ピーススタジアム ・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布 ・観客数 7,000人 <p>◇人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすバスケットボール体験イベント(障害者の人権) 令和6年8月24日 諫早市中央体育館 参加者 14人 ・トランスジェンダーのプロスポーツ選手の講演(性的少数者の人権) 令和6年8月24日 トランスコスモススタジアム長崎 観客数 4,500人 ・ピアニストの演奏(障害者の人権) 令和6年10月20日 長崎スタジアムシティ ハピネスアリーナ 観客数 750人 <p>○「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」(11月11日～12月10日)に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記Jリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力した人権セレモニー等(令和6年10月27日)の実施 ・ポスター、チラシの作成、配布 ・路面電車、路線バスによる啓発(路線バスは県内全域) ・ビジョン広告による啓発 <p>○社会啓発資料作成</p> <p>人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じんけん ながさき」34号 3,200部 ・「スタンドグラス」40号 3,800部 	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>○社会人権・同和教育地区別研修会(参加者:70人)</p> <p>社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和教育問題に対する理解、認識を深めた。</p> <p>・令和6年7月8日 平戸市、7月12日 松浦市、7月29日 雲仙市、8月6日 五島市</p> <p>・講義、ワークショップ</p> <p>○長崎県人権教育研究大会</p> <p>令和6年度 北松浦郡大会(令和6年8月1,2日)596名参加 記念講演・特別分科会は対面及びオンライン配信</p> <p>○人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和教育問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <p>・開催日:令和7年1月30日</p> <p>・開催方法:対面とオンラインのハイブリッド型で実施</p> <p>・参加申込数:のべ403名</p> <p>講演Ⅰ「部落差別の現在一部落解放への展望」 講師 内田龍史氏(関西大学社会学部教授)125名参加</p> <p>講演Ⅱ「インターネットと人権・情報社会で善き使い手となるために」 講師 今度珠美氏(一般社団法人メディア教育研究室代表理事)151名参加</p> <p>講演Ⅲ「真のダイバーシティ&インクルージョンの実現」 講師 荒牧明楽氏(OVER THE RAINBOW代表)127名参加</p> <p>○人権・同和教育指導者養成研修</p> <p>持続可能な地域の人権教育・啓発推進リーダー養成・活用事業 人権・同和教育指導者養成研修</p> <p>【A1研修】外部講師:桜井 高志 氏(桜井・法貴グローバル教育研究所代表)</p> <p>・7月23~24日 大村市 参加者20人</p> <p>・7月25~26日 雲仙市 参加者13人</p> <p>・8月 7~ 8日 五島市 参加者 6人</p> <p>【A2研修】学習プログラム作成及び作成に向けた討議</p> <p>・8月23日 オンライン 参加者11人</p> <p>【B研修】・12月17日 オンライン 参加者59人</p> <p>※市町担当者と人権・同和教育指導者による協議</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。</p> <p>○人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前じんけん講座 <ul style="list-style-type: none"> 第1回「人権教育ってむずかしい？」 令和6年8月21日 参加者26名 第2回「インターネット上の誹謗中傷～事例と法的対応～」 令和7年2月1日 参加者50名 ・企画展 <ul style="list-style-type: none"> 人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を計4回実施 第1回「長崎県人権教育・啓発基本計画」 (令和6年5月20日～6月13日) 第2回「多様な性を考える」(令和6年7月30日～8月15日) 第3回「法務大臣表彰受賞ポスター展」 (令和6年11月15日～11月28日) 第4回「インターネット上の誹謗中傷～事例と法的対応」 (令和7年2月7日～2月27日) <p>○人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度相談件数:146件 <p>○図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援</p> <p><令和6年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数:1,849人 ・図書貸出数:117冊 ・ビデオ貸出本数:59本 ・HPアクセス数:6,243件 <p>○交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進費 5,199 千円</p>	<p>人権・同和对策課</p>

2. 特定職業従事者に対する人権研修の推進

(1) 公務員に対する人権研修

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■新規採用職員前期研修 新規採用の県職員に対し、本県職員としての自覚を高め、人権・同和問題に対して正しい理解と認識を深めることを目的として実施した。 ・開催日: R6.4.11 ・場所: 県庁会議室 ・参加者: 令和6年度新規採用職員168人	—	新行政推進室
■県職員研修 ・対象: 全職員 43回 803人 ・内容: 人権・同和問題についての講義 (人権全般、こども、部落差別(同和問題)、性的少数者の人権) ■依頼により、特定職業従事者へ人権・同和問題研修を行った。 計18回 参加者 1,118人	人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部	人権・同和対策課
■市町・市町教育委員会人権担当者研修会 ・開催日: 令和7年2月26日 ・会場: オンライン開催 ・参加者: 33人	社会人権・同和教育推進費 8,549千円の一部	

(2) 教職員に対する人権研修

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■関係機関(国、県教育委員会、関係団体)が作成した啓発資料を私立学校へ送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲) ■関係機関(国、県教育委員会、関係団体等)が開催する研究大会、講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲) ■県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性や権利保障について学生の理解を深めた。(再掲)	— — —	学事振興課
■教育庁職員等人権・同和教育研修会 教育庁職員等を対象に、同和問題をはじめ様々な人権課題について、講義・ワークショップ・フィールドワークを通して理解を深めるとともに、人権感覚を磨くことを目的に実施した。 ・4回 93人 ※第4回教育庁職員等人権・同和教育研修会は雨天により中止	社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部	人権・同和対策課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■幼稚園等新規採用教員研修(再掲) ・講義:「人権を意識した幼児との関わり方」 ・受講者数:公立6名、私立43名、計49名 ・開催日:令和6年6月3日～6月4日 ・場所:県教育センター	—	こども未来課
■学校事務職員研修の中に人権・同和教育研修の設定 事務職員の人権教育に対する認識を深めた。 ○教育事務職員(ステップ)研修 対象:採用2年目の事務職員 R6.10.24,25 長崎県庁 参加者:32人 ○教育事務職員(20年・25年経過)研修 対象:採用20年・25年経過の事務職員 R6.7.12 長崎県庁 参加者:12人	学校事務職員研修 1,224千円 の一部	教育政策課
■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲) 人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。 ○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」 ・波佐見町立南小学校(令和5・6年度) ・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度)	教科等教育指導費 7,816千円 の一部	義務教育課
■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲) 学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。	人権・同和教育推進費 1,335千円	
■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲) 長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。	—	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■県高等学校及び特別支援校(高等部)人権教育研修会(再掲)</p> <p>高等学校及び特別支援学校(高等部)における教員の人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実に図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7月1月21日長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者81名(高等学校、特別支援学校高等部から各校1名の参加要請) ・講義、ワークショップ、振り返り <p>■各種研修会での人権教育講座の設定(再掲)</p> <p>○高等学校教務主任春季研修会</p> <p>各校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月21日 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 90名(公立67名・私立23名) ・資料配布 	<p>教職員研修費</p> <p>40,881千円の一部</p>	<p>高校教育課</p>
<p>■子供とつながる子供がつながる人権教育研修講座(再掲)</p> <p>子供が安心して過ごし、学ぶことができるために、自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年6月13日～6月14日 ・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 9人 ・講義、演習 <p>■各種研修会での人権教育講座(再掲)</p> <p>○公立学校初任者研修Ⅰ、県立高等学校初任者研修Ⅱ、県立特別支援学校初任者研修Ⅲ、新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立の小129人 中57人 高89人 特支希望者 令和6年5月29日～5月30日(小)県教育センター 令和6年5月22日～5月23日(中)県教育センター 令和6年5月15日～5月16日(高)県教育センター 令和6年4月1日～令和7年3月31日(特支) 視聴推奨動画「人権教育<校内研修シリーズNo.113>」オンデマンド ・講義、演習 <p>○幼稚園等新規採用教員研修Ⅰ</p> <p>新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公・私立の幼稚園等新規採用教員 49人 令和6年6月3日～4日 県教育センター ・講義、演習 <p>■今日的課題に対応する人権教育研修講座(オンデマンド型開催)(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年7月1日～10月31日 ・令和6年11月1日～令和7年1月31日 	<p>教育研究・研修費</p> <p>38,459千円の一部</p>	<p>高校教育課(教育センター)</p>

(3)警察官に対する人権研修

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■警察署等における職場教養 警察署等について被害者支援業務を担当する警察職員(指定被害者支援要員)を対象に被害者支援に関する教養を行い、専門的知識の向上を図った。</p> <p>■警察学校における警察職員に対する教養 警察学校において専科教養を受ける警察署の警察職員を対象に被害者支援に関する教養を行い、専門的知識の向上を図った。(10専科等、計267人)</p> <p>■教養資料の作成・発行 各種被害者支援の実務に即した教養資料(被害者支援室たより)を定期的に作成・発出し、警察職員の専門的知識の向上を図った。(計17回発出)</p>	被害者支援 施策の充実・ 整備事業費 ほか 9,997千円 の一部	警察本部 広報相談課

(4)消防職員に対する人権研修

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■消防職員に対する人権教育 消防職員に必要な人権・同和問題等に対する認識を深めた。</p> <p>○消防職員第82期初任科人権出前研修(60名) R6.4.11 長崎県消防学校 人権全般、部落差別(同和問題)、性的少数者(LGBT)について理解を深めた。</p> <p>○消防職員第14期中級幹部科人権出前研修(11名) R6.11.22 長崎県消防学校 人権全般、女性、性的少数者(LGBT)に対する理解を深めた。</p> <p>○消防職員第48期初級幹部科出前研修(14名) R6.12.12 長崎県消防学校 人権全般、性的少数者(LGBT)、ハラスメントについて理解を深めた。</p>	消防学校教育 訓練費 24,212千円 の一部	消防保安室

(5)福祉保健関係者に対する人権研修

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■高齢者権利擁護推進員養成研修 各施設・各地域において権利擁護を推進する「権利擁護推進員」を養成するための研修を行った。</p> <p>(基礎課程) ・開催日:R6.7.4(大村市)、R6.7.19(五島市) ・参加者:110人</p> <p>(実践課程) ・開催日:R6.9.17~18、21 R7.1.21(長崎市) ・参加者:21人</p> <p>(管理者課程) ・開催日:R7.3.3、R7.3.8(web) ・参加者:186人</p>	631千円	長寿社会課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■認知症サポート医等養成研修事業</p> <p>かかりつけ医として必要で適切な認知症診療の知識・技術などを習得する研修や各地域において、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医等への研修を実施することで、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図った。</p> <p>○認知症サポート医等フォローアップ・連携推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R7.2.8(佐世保市)、R7.3.26(長崎市) ・参加者：91人 <p>○かかりつけ医認知症対応力・連携推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R7.3.25(長崎市)、R7.3.27(長崎市) ・参加者：168人 	1,303千円	長寿社会課
<p>■成年後見推進支援事業</p> <p>長崎県権利擁護センターを設置し、アドバイザーによる「中核機関」設置等市町の体制整備支援、後見の担い手の確保・育成を行い、権利擁護支援体制を強化した。</p> <p>○市町に対する専門家による助言・研修会等への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回数：12市町14回 ・場所：松浦市、壱岐市、対馬市、五島市、西海市、時津町、東彼杵町、波佐見町、川棚町、小値賀町、佐々町、新上五島町 <p>○市民後見人養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎編(R6.9.10、9.17、9.24)27名参加 ・応用編3日(R6.10.8、10.15、10.22)25名参加 <p>全カリキュラム修了者：24名</p> <p>○市町自治体・中核機関担当者連絡会(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R6.6.4(ハイブリッド)43名参加 <p>(ブロック会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R6.12.20、R7.1.20 ・場所：西海・西彼ブロック15名、県央ブロック20名参加 	6,545千円	
<p>■保育士等に対する研修</p> <p>保育の質の向上のための研修事業</p> <p>○保育所職員研修会 初任者研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：「人権について」 ・受講者数：133名 ・開催日：令和6年7月26日 <p>○保育士等キャリアアップ研修</p> <p>技能・経験を有する保育士等に対する処遇改善等加算の受給要件となる中堅保育士等向けの研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：2,561人 ・開催日程：令和6年11月～令和7年2月(eラーニング等で実施) 	<p>2,538千円</p> <p>7,084千円</p>	こども未来課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■放課後児童支援員に対する研修 放課後児童クラブに勤務する指導員等の資質向上のため、研修会を開催した。</p> <p>○放課後児童支援員認定資格研修 保育士、社会福祉士等の資格を有する者で、放課後児童支援員として放課後児童クラブに従事するために必要な研修を実施。 (全16科目・24時間中、権利擁護に関する科目(90分)あり)</p> <p>○放課後児童支援員等資質向上研修 放課後児童支援員の資質向上のための研修を実施。</p>	<p>放課後児童支援員認定資格研修委託 2,195千円</p> <p>放課後児童支援員等資質向上研修委託 940千円</p>	こども未来課
<p>■児童養護施設等職員研修 ○基幹的職員研修(リーダー研修会) 令和6年10月2日～10月4日開催 多様化する児童福祉のニーズに対応するため、県下の児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設等のリーダー及びそれに準ずる職員の育成と資質の向上を図ることを目的とした研修を実施した。 ※長崎県児童養護施設協議会への委託 ・上記施設等職員 計30名が受講</p>	<p>児童虐待防止・支援体制強化事業 4,821千円の一部</p>	こども家庭課
<p>■児童福祉施設のための児童虐待防止研修 ・被措置児童等虐待防止のための講義、グループワーク 3施設</p>	—	

3. 推進環境の整備

(1) ネットワークの構築

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) ○交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。	人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円の一部	人権・同和对策課
■市町人権・同和行政担当課長及び市町教育委員会人権教育担当課長合同会議 ・令和6年5月31日 オンライン会議 事業説明等 参加者:49人 ■市町人権・同和行政担当課長(臨時)会議 ・令和7年1月24日 オンライン会議 パートナーシップ宣誓制度について意見交換 参加者:28人	—	
■全国人権同和行政促進協議会への参加 同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を促進するため、政府施策に対する要望活動を中心に調査研究、情報交換、研修等の事業を行った。 ・会員:19都府県市(17都府県、2政令市) ■県人権啓発活動ネットワーク協議会への参加 スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動を協議会と連携して開催した。 ・構成:法務局、県人権擁護委員連合会、県	人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部	
■市町・市町教育委員会人権担当者研修会(再掲) ・開催日:令和7年2月26日 ・会場:オンライン開催 ・参加者:33人 ■県人権教育研究協議会との連携・支援 協議会は県内の教職員を主な会員に組織されており、部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざす教育の研究と実践に努めている。会員数は約3,500人 <活動内容> ・進路・学力保障研修会、会報・人権教育資料の発行、調査・研究活動、関係団体との連携・交流 <連携支援内容> ・人権・同和对策課の地区別研修会等での講師招へい ・各種研究大会等の共催による経費の支援 ・各種研修会等への後援など	社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■進路保障に関する協議会</p> <p>関係機関・団体が相互に連携を図りながら、生徒の進路保障(新規卒業者の公正な採用選考の実現等)に関して、意見交換・連絡協議を行った。</p> <p>構成:8機関(団体)</p> <p>長崎労働局職業安定課、県教育庁高校教育課、県人権・同和対策課、県学事振興課、県人権教育研究協議会、高等学校長協会、高等学校進路保障協議会、部落解放同盟長崎県連合会</p> <p><主な協議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職選考違反事例とその後の対応等に関する報告協議 ・受験面接結果等の提出方法等の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・高校入試や大学入試等に際しての面接等の問題など ・就労支援、就学支援についての協議 	<p>社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

(2)人材の育成

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>○社会人権・同和教育地区別研修会(参加者:70人)</p> <p>社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和問題に対する理解、認識を深めた。</p> <p>・令和6年7月8日 平戸市、7月12日 松浦市、7月29日 雲仙市、8月6日 五島市</p> <p>・講義、ワークショップ</p> <p>○長崎県人権教育研究大会</p> <p>令和6年度 北松浦郡大会(令和6年8月1,2日)596名参加 記念講演・特別分科会は対面及びオンライン配信</p> <p>○人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <p>・開催日:令和7年1月30日</p> <p>・開催方法:対面とオンラインのハイブリッド型で実施</p> <p>・参加申込数:のべ403名</p> <p>講演Ⅰ「部落差別の現在―部落解放への展望」 講師 内田龍史氏(関西大学社会学部教授) 125名参加</p> <p>講演Ⅱ「インターネットと人権・情報社会で善き使い手となるために」 講師 今度珠美氏(一般社団法人メディア教育研究室代表理事) 151名参加</p> <p>講演Ⅲ「真のダイバーシティ&インクルージョンの実現」 講師 荒牧明楽氏(OVER THE RAINBOW代表) 127名参加</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>
<p>○人権・同和教育指導者養成研修(再掲)</p> <p>持続可能な地域の人権教育・啓発推進リーダー養成・活用事業 人権・同和教育指導者養成研修</p> <p>【A1研修】外部講師:桜井 高志 氏(桜井・法貴グローバル教育研究所代表)</p> <p>・7月23~24日 大村市 参加者20人</p> <p>・7月25~26日 雲仙市 参加者13人</p> <p>・8月 7~ 8日 五島市 参加者 6人</p> <p>【A2研修】学習プログラム作成及び作成に向けた討議</p> <p>・8月23日 オンライン 参加者11人</p> <p>【B研修】・12月17日 オンライン 参加者59人</p> <p>※市町担当者と人権・同和教育指導者による協議</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部</p>	

(3)学習プログラムと教材の開発と活用

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・波佐見町立南小学校(令和5・6年度) ・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度) 	<p>教科等教育指導費</p> <p>7,816千円の一部</p>	義務教育課
<p>■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。</p>	<p>人権・同和教育推進費</p> <p>1,335千円</p>	
<p>■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲)</p> <p>長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。</p>	—	
<p>■人権・同和教育指導者養成研修(再掲)</p> <p>持続可能な地域の人権教育・啓発推進リーダー養成・活用事業</p> <p>人権・同和教育指導者養成研修</p> <p>【A1研修】外部講師:桜井 高志 氏(桜井・法貴グローバル教育研究所代表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月23~24日 大村市 参加者20人 ・7月25~26日 雲仙市 参加者13人 ・8月 7~ 8日 五島市 参加者 6人 <p>【A2研修】学習プログラム作成及び作成に向けた討議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月23日 オンライン 参加者11人 <p>【B研修】・12月17日 オンライン 参加者59人</p> <p>※市町担当者と人権・同和教育指導者による協議</p>	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>10,075千円の一部</p>	人権・同和対策課
<p>■社会啓発資料作成(再掲)</p> <p>人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じんけん ながさき」34号 3,200部 ・「ステンドグラス」40号 3,800部 		

(4)情報提供システムの充実

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) 人権教育啓発センターのホームページ等により、人権に関する情報の収集・提供・発信を行うとともに、図書ライブラリーやビデオライブラリーの設置などの広報・啓発活動を推進した。 <令和6年度> ・利用者数:1,849人 ・図書貸出数:117冊 ・ビデオ貸出本数:59本 ・HPアクセス数:6,243件	人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円の一部	人権・同和対策課
■生涯学習情報提供システム(再掲) (ながさき県民大学・ながさきまなびネット・県視聴覚ライブラリー) 県内の生涯学習に関する情報や資料を効果的に提供し、生涯学習の一層の推進を図った。 ○講座情報の中に、各地における人権研修会や指導者の情報を提供した。 ○生涯学習のホームページ(ながさきまなびネット)において、人権教育にかかる講習会や研修会の案内を行った。(15講座) ○視聴覚ライブラリーでは、人権教育関係のDVD等の紹介、貸出を行った。 ・利用件数 147回(利用者数 4,057人)	生涯学習情報提供システム運営費 38千円 ながさき県民大学事業費 2,576千円の一部	生涯学習課

(5)市町の実態に応じた教育・啓発の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・波佐見町立南小学校(令和5・6年度) ・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度) 	<p>教科等教育指導費</p> <p>7,816千円の一部</p>	義務教育課
<p>■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。</p>	<p>人権・同和教育推進費</p> <p>1,335千円</p>	
<p>■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲)</p> <p>長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。</p>	—	
<p>■市町人権施策推進支援</p> <p>市町の人権施策推進のための支援を行った。</p> <p>○県職員人権問題研修への参加案内</p> <p>○市町が行う職員研修への講師派遣</p>	<p>人権施策推進費</p> <p>5,650千円の一部</p> <p>人権・同和問題啓発費</p> <p>20,811千円の一部</p>	人権・同和対策課
<p>■人権啓発活動地方委託事業(再掲)</p> <p>県内20市町に対し、各地域での人権啓発活動事業を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催 ・啓発資料の作成・配布 ・人権の花運動の実施 ほか 	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>20,811千円の一部</p>	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■市町・市町教育委員会人権担当者研修会(再掲) ・開催日:令和7年2月26日 ・会場:オンライン開催 ・参加者:33人 ■人権・同和教育指導者養成研修(再掲) 持続可能な地域の人権教育・啓発推進リーダー養成・活用事業 人権・同和教育指導者養成研修 【A1研修】外部講師:桜井 高志 氏(桜井・法貴グローバル教育研究所代表) ・7月23~24日 大村市 参加者20人 ・7月25~26日 雲仙市 参加者13人 ・8月 7~ 8日 五島市 参加者 6人 【A2研修】学習プログラム作成及び作成に向けた討議 ・8月23日 オンライン 参加者11人 【B研修】・12月17日 オンライン 参加者59人 ※市町担当者と人権・同和教育指導者による協議	社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部	人権・同和対策課

4. 相談・支援体制の整備

(1)相談機能の整備・充実

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) ○人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応 ・令和6年度相談件数:146件 ○図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援 <令和6年度> ・利用者数:1,849人 ・図書貸出数:117冊 ・ビデオ貸出本数:59本 ・HPアクセス数:6,243件 ○交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。	人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円の一部	人権・同和対策課

(2)教育・研修や交流・連携活動等の支援

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) ○人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応 ・令和6年度相談件数:146件 ○図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援 <令和6年度> ・利用者数:1,849人 ・図書貸出数:117冊 ・ビデオ貸出本数:59本 ・HPアクセス数:6,243件 ○交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。	人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円の一部	人権・同和対策課

※上記の他、県の相談機関に関して、内容に応じて、「5. 重要課題別の施策の推進」に記載

5. 重要課題別の施策の推進

(1) 女性の人権

① 男女共同参画社会の実現に向けた啓発・普及の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■ 男女共同参画社会づくりに向けた啓発活動を行うとともに、県内各地域に配置した長崎県男女共同参画推進員等の啓発活動により、地域の実情に応じた男女共同参画に係る取組を促進した。</p> <p>○ 男女共同参画に関する広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報誌の発行 男女共同参画推進センターだより 年2回(年間18,000部) ・ 「若年者の性暴力被害予防防止月間」、男女共同参画週間における啓発 県庁舎での横断幕掲示 大型LED掲示板掲載(近畿産業信用金庫) ポスター、チラシ掲示(長崎銀行) NAGASAKI WOMAN DAY 展示(NCC主催) ラジオ、新聞掲載(広報課) インスタ(県民生活環境部) メルマガ(産業労働部) 庁内デジタルサイネージ掲載、庁内放送 新規採用職員研修時の啓発動画上映 ・ 女性に対する暴力をなくす運動 県庁舎での横断幕掲示 大型LED掲示板掲載(近畿産業信用金庫) ラジオ、新聞掲載(広報課) 県庁舎県民協働エリアにてパネル展示 市町と連携したイベントにおける啓発 県庁資料閲覧エリアにて関連図書紹介 庁内デジタルサイネージ掲載、庁内放送、学習スペース掲示 ・ 3.8国際女性デーにおける啓発 イオン九州株式会社との包括連携協定により「東長崎・大塔・大村ショッピングセンター」と各市男女センターと連携し展示 <p>○ 男女共同参画推進員、アドバイザー、市町担当者への研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長崎県男女共同参画推進員等・アドバイザー及び市町担当者研修会 ・ 長崎県男女共同参画地域リーダー育成事業(各8地域活動促進会議) ・ 長崎県男女共同参画地域リーダー企画実践事業(3市町) ・ 男女共同参画週間研修会(21市町) <p>○ 長崎県男女共同参画推進員による普及・啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「GO TO ご近所」として啓発物の配布 等 <p>○ 出前講座 19回</p>	<p>ながさき男女共同参画“輝き”プラン推進事業費 18,954千円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

②政策・方針決定過程への女性の参画拡大

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■女性委員登用計画において、女性の参画拡大を図っている。</p> <p>○計画期間:令和3年度～令和7年度</p> <p>○対象:法律又は条令に基づく附属機関</p> <p>○目標:女性委員登用率 40%以上60%以下</p> <p>・事前協議により、女性委員登用に係る助言等を実施</p> <p>・公募委員については、その総数の1/2以上の女性委員の登用に努めるなど、女性が参画する機会を確保</p> <p>・担当者向け説明会を実施。</p>	—	男女参画・女性活躍推進室

③雇用における女性の人権尊重

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■雇用の場における女性の活躍を推進するため、「ながさき女性活躍推進会議」と連携し、経営者や管理職の意識改革促進のためのセミナー、管理職登用に向けた女性人材育成講座、企業経営におけるジェンダー平等の視点を強化するセミナー、女性活躍推進企業の表彰などを実施した。(再掲)</p> <p>○経営者セミナー:1回</p> <p>・10月23日(水) 参加者24名 オンライン開催</p> <p>○ミドルマネジメント講座:3回(長崎市2回、佐世保市1回)</p> <p>・長崎5日間 出島交流会館等 参加者31名 5/28、6/11、24、7/10、25</p> <p>・佐世保5日間 県北振興局会議室 参加者20名 9/19、10/3、17、30、11/12</p> <p>・長崎2日間 参加者15名 11/22、12/5</p> <p>○ジェンダー平等セミナー</p> <p>・9月18日(水) 参加者25名 長崎会場</p> <p>・11月5日(火) 参加者41名 佐世保会場</p> <p>○企業表彰:4社</p>	<p>企業で働く女性の活躍応援事業費</p> <p>14,542千円の一部</p>	男女参画・女性活躍推進室

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■子育てしやすい職場環境整備支援事業(再掲)</p> <p>○育児休業取得促進アドバイザー派遣事業</p> <p>アドバイザー(社会保険労務士、中小企業診断士)を企業へ派遣し、就業規則の改正や助成金の申請、職場環境の改善などへのアドバイス、社内研修等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー15人 ・支援実施事業所数32事業所 <p>○魅力ある職場づくり研修会</p> <p>企業経営者や労務管理者を対象として、就業規則の整備を通じた誰もが働きやすい職場環境づくりのための研修会をオンラインで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.10.22 参加者:73社94人 ・R6.11.8 参加者:84社109人 ・R7.1.24 参加者:70社88人 ・R7.2.6 参加者:81社98人 	<p>子育てしやすい職場環境整備支援事業</p> <p>2,856千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>

④女性等に対するあらゆる暴力の根絶

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■庁内関係課や県内男女共同参画推進センターと連携し、若年者の性被害防止月間、女性に対する暴力をなくす運動に係る広報や意識啓発を図った。</p> <p>○男女共同参画推進員・アドバイザー、市町担当者への研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県男女共同参画推進員等・アドバイザー及び市町担当者研修会 ・長崎県男女共同参画地域リーダー育成事業(各8地域活動促進会議) ・長崎県男女共同参画地域リーダー企画実践事業(3市町) ・男女共同参画週間研修会(21市町) <p>○イオン九州株式会社、県内市町・男女共同参画センターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に、県内一斉に啓発(パープルリボンプロジェクトとして、ロビー展・のぼり掲揚、相談カード、ステッカーを入れたティッシュ配布等)やパープルライトアップ運動、横断幕掲揚等を実施 ・イオン九州株式会社との包括連携協定により「東長崎・大塔・大村ショッピングセンター」と各市男女センターと連携し展示 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて、市町や男女共同参画推進員、交通・地域安全課、こども家庭課と連携し、「DV相談+」等の相談窓口やDVの形態の周知等を実施した。 ・「GO TO ご近所」として男女共同参画推進員による啓発物の配布、ポスター等掲示依頼 ・「若年者の性暴力被害予防防止月間」、男女共同参画週間における啓発 <ul style="list-style-type: none"> 県庁舎での横断幕掲示 大型LED掲示板掲載(近畿産業信用金庫)、ポスター、チラシ掲示(長崎銀行) NAGASAKI WOMAN DAY 展示(NCC主催) ラジオ、新聞掲載(広報課)、インスタ(県民生活環境部) メルマガ(産業労働部)、庁内デジタルサイネージ掲載、庁内放送 新規採用職員研修時の啓発動画上映 ・女性に対する暴力をなくす運動 <ul style="list-style-type: none"> 県庁舎での横断幕掲示、大型LED掲示板掲載(近畿産業信用金庫) ラジオ、新聞掲載(広報課)、県庁舎県民協働エリアにてパネル展示 市町と連携したイベントにおける啓発 県庁資料閲覧エリアにて関連図書紹介 庁内デジタルサイネージ掲載、庁内放送、学習スペース掲示 ・3.8国際女性デーにおける啓発 <ul style="list-style-type: none"> イオン九州株式会社との包括連携協定により「東長崎・大塔・大村ショッピングセンター」と各市男女センターと連携し展示 	<p>ながさき男女共同参画“輝き”プラン推進事業費</p> <p>18,954円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■性暴力被害者支援に関する業務</p> <p>○性暴力被害者相談窓口「サポートながさき」を(公社)長崎犯罪被害者支援センターへ委託し、性暴力被害者が必要とする電話・面接相談、医療、カウンセリング、法律相談等の支援を実施</p> <p>○相談窓口の広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる広報 県のホームページに相談窓口に関する情報を掲載 ・県庁舎における広報 県庁エレベーター前掲示板等にポスター掲示 ・メディアを用いた広報 長崎新聞「県からのお知らせ」欄、県の広報ラジオ、全世帯広報誌「つたえる県ながさき」、などに掲載・放送 ・携帯カードによる広報 携帯カードを83,000枚作成し、県内の中学校、高校、特別支援学校の全生徒に配布 	<p>犯罪被害者支援推進事業費 13,192千円の一部</p>	<p>交通・地域安全課</p>
<p>■暴力を許さない社会づくりに向けた啓発活動や長崎及び佐世保こども・女性・障害者支援センターの専門的相談機能の充実、関係機関との連携により被害者の立場にたった相談から自立までの切れ目のない支援と暴力を未然に防ぐための意識の啓発により、女性の人権が尊重される社会の実現を推進した。</p> <p>ONPOとの協働によるDV被害者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者等自立支援事業 支援対象29世帯 ・ステップハウス運営事業 支援対象3世帯 <p>ODV防止啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生から高校生を対象に親密な間柄の対等な人間関係の構築について理解を深めてもらうための教育を行うことにより、学校におけるDV予防への啓発及び暴力の未然防止に取り組み、推進することを目的として実施した。 中学校6校、高等学校22校 合計3,688人 	<p>63,278千円</p>	<p>こども家庭課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■女性等に対するあらゆる暴力の根絶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害者に対し、警察が執り得る事件化、行政手続、援助等の措置を説明するなどして、意思決定支援手続を行い、被害者の意向に沿った迅速・的確な対応を行った。 ・特に危険性・切迫性が高い事案については、被害者等の安全を速やかに確保するため、積極的に被害者等をホテルへ一時避難させるなどし、再発防止を図った。 ・各警察署において、11月中に「女性に対する暴力をなくす運動」に取り組み、ポスターの掲示や広報誌への掲載、キャンペーン時における広報等、積極的に推進した。 <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力医療機関に「性犯罪証拠採取キット」を配布し、警察への届出を躊躇する被害者からの証拠資料採取を病院単独でも可能とする環境を整え、また、警察に届出にきた被害者が速やかに診察を受け、資料採取ができるよう日頃からの協力を依頼した。 ・恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案に係る保護観察付執行猶予者及び同事案等の仮釈放者については、保護観察所との連携・情報共有に努めた。 ・ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の被害者に対しては、平成16年7月から市町が行う住民票の閲覧制限に係る支援措置を、平成27年4月から運輸支局等が行う登録事項等証明書等の交付に係る支援措置及び軽自動車協会が行う検査記録事項等証明書等の交付に係る支援措置、令和6年2月から登記所が行う商業・法人登記事務に係る支援措置、令和6年12月から登記所が行う不動産登記事務に係る支援措置をそれぞれ実をそれぞれ実施している。 <p>また、支援制度については、警察署等において被害者等の相談対応時に教示しており、個人情報の保護に配慮した上、関係機関と連携した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎こども・女性・障害者支援センターへ警察官1名を派遣し、また、佐世保こども・女性・障害者支援センターには、警察官OBを配置するなどして連携強化を図っている。 	<p>被害者支援施策の充実・整備事業費ほか9,997千円の一部</p>	<p>警察本部 広報相談課</p>

(2)子どもの人権

①子どもの意見表明・参加が尊重される社会づくりの推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>人権尊重に関する正しい知識と人権尊重思想の啓発普及を図るために 研修会・講演会の開催</p> <p>○人権・同和問題学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年9月12日「ゆめパのじかん」(子どもの居場所づくり)(映画) (佐世保市参加者:58人) <p>○届ける人権啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年11月19日「夕陽のあと」(親子関係)(映画) (雲仙市参加者:83人) ・令和7年1月29日「みんなの学校」(学校教育)(映画) (対馬市参加者:88人) ・令和7年3月20日「猫と私と、もう1人のネコ」(ヤングケアラー)(映画) (五島市参加者:32人) <p>■県職員研修(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象:全職員 43回 803人 ・内容:人権・同和問題についての講義 (人権全般、こども、同和問題、性的少数者の人権) 	<p>人権・同和問題啓発費 20,811千円 の一部</p>	人権・同和対策
<p>■社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>○人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:令和7年1月30日 ・開催方法:対面とオンラインのハイブリッド型で実施 ・参加申込数:のべ403名 <p>講演Ⅰ「部落差別の現在—部落解放への展望」 講師 内田龍史氏(関西大学社会学部教授) 125名参加</p> <p>講演Ⅱ「インターネットと人権・情報社会で善き使い手となるために」 講師 今度珠美氏(一般社団法人メディア教育研究室代表理事) 151名参加</p> <p>講演Ⅲ「真のダイバーシティ&インクルージョンの実現」 講師 荒牧明楽氏(OVER THE RAINBOW代表) 127名参加</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 10,075千円 の一部</p>	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■児童虐待総合対策事業 児童虐待の早期発見・早期対応の促進、虐待児童の心のケア及び虐待を加えた保護者への指導体制等を整備した。</p> <p>○保護者に対するカウンセリング強化事業 精神科医等による保護者や児童相談所職員への助言及び指導</p> <p>○児童虐待関係職員研修 児童虐待に対する関係機関職員等の研修</p> <p>○家族再統合支援事業 ペアレント・トレーニング等の方法による生活環境整備や養育技術の指導</p> <p>○法的対応機能強化事業 児童相談所の援助を円滑に行うため、弁護士による司法的な調整や援助</p> <p>○24時間・365日体制強化事業 休日、夜間の電話相談窓口を開設</p> <p>○医療的機能強化事業 専門の医師による医学的判断及び医療・保健・福祉等の関係職員を対象とした研修会の実施</p> <p>○未成年後見人支援事業 親権を行う者又は未成年後見人がいない児童に対して、家庭裁判所が選任した未成年後見人による日常生活の支援</p> <p>○一時保護機能強化事業 一時保護所に学習指導協力員を配置、学力に応じた学習指導</p> <p>○児童家庭支援センター運営費補助 児童及び家庭に関する相談対応等を行う児童家庭支援センターの運営費補助</p> <p>○安全確認等のための体制強化 虐待通告のあった児童への目視による安全確認等強化のための職員を配置</p>	<p>児童虐待総合対策事業 146,686千円</p>	<p>こども家庭課</p>

②地域全体で取り組む子育ての支援と支援サービスの充実

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■地域子育て支援拠点事業の推進 育児不安についての相談や子育てに関する情報提供等、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行う「地域子育て支援拠点」の充実を図った。	地域子育て支援拠点事業費 260,783千円	こども未来課
■放課後児童クラブの設置促進 教育委員会が進める「放課後子ども教室」と連携を図り、総合的な放課後対策である「放課後児童対策パッケージ」として、放課後児童クラブの設置を促進した。	放課後児童クラブ運営費補助金 1,816,676千円 児童厚生施設整備補助金 22,912千円	

③子どもの健やかな成長のための教育環境の整備

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■長崎県少年保護育成条例に基づく立入調査の実施 市町と連携・協力し、有害図書類等の区分陳列の状況など確認のため、書店、コンビニエンスストア、ビデオレンタル店などの立入調査を行った。 ・立入調査件数：1,005 件	非行防止・環境浄化対策費 555千円の一部	こども未来課
■メディア安全指導員の派遣 こどものフィルタリングの利用率の向上、親や子どものメディアリテラシーの向上を図るため、「メディア安全指導員」を学校、PTAなどに派遣し講習会を実施した。（「メディア安全指導員」のスキルアップ講座を開催し指導員の資質向上を図るためのスキルアップ研修も実施） ・281回、43,921人受講	地域・企業等との連携によるネット・メディア環境要改善事業 2,010千円の一部	
■こども自身のメディアリテラシーの向上 こども自身が主体的にネット・メディアのリスクや望ましい使い方等を自覚し、適切に利用していくスキルを身に付ける機会として、「学校メディア宣言」及び「こどもメディアサミット」を実施した。	こどもまんなかメディアリテラシー向上事業 2,087千円の一部	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■児童虐待総合対策事業(再掲)</p> <p>児童虐待の早期発見・早期対応の促進、虐待児童の心のケア及び虐待を加えた保護者への指導体制等を整備した。</p> <p>○保護者に対するカウンセリング強化事業</p> <p>精神科医等による保護者や児童相談所職員への助言及び指導</p> <p>○児童虐待関係職員研修</p> <p>児童虐待に対する関係機関職員等の研修</p> <p>○家族再統合支援事業</p> <p>ペアレント・トレーニング等の方法による生活環境整備や養育技術の指導</p> <p>○法的対応機能強化事業</p> <p>児童相談所の援助を円滑に行うため、弁護士による司法的な調整や援助</p> <p>○24時間・365日体制強化事業</p> <p>休日、夜間の電話相談窓口を開設</p> <p>○医療的機能強化事業</p> <p>専門の医師による医学的判断及び医療・保健・福祉等の関係職員を対象とした研修会の実施</p> <p>○未成年後見人支援事業</p> <p>親権を行う者又は未成年後見人がいない児童に対して、家庭裁判所が選任した未成年後見人による日常生活の支援</p> <p>○一時保護機能強化事業</p> <p>一時保護所に学習指導協力員を配置、学力に応じた学習指導</p> <p>○児童家庭支援センター運営費補助</p> <p>児童及び家庭に関する相談対応等を行う児童家庭支援センターの運営費補助</p> <p>○安全確認等のための体制強化</p> <p>虐待通告のあった児童への目視による安全確認等強化のための職員を配置</p>	<p>児童虐待総合対策事業</p> <p>146,686千円</p>	<p>こども家庭課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・波佐見町立南小学校(令和5・6年度) ・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度) 	<p>教科等教育指導費</p> <p>7,816千円の一部</p>	義務教育課
<p>■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。</p>	<p>人権・同和教育推進費</p> <p>1,335千円</p>	
<p>■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲)</p> <p>長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。</p>	—	
<p>■地域子ども教室推進事業</p> <p>県内の小学校区において、地域の多様な人材の協力を得て、様々な体験・交流活動の場を提供することにより、すべての子どもが地域社会の中で心豊かに育まれる環境づくりを推進した。</p> <p>○放課後児童クラブ・地域子ども教室等指導者研修会(年3回)</p>	<p>地域子ども教室推進事業費</p> <p>15,524千円</p>	生涯学習課
<p>■しまのリーダーチャレンジ事業</p> <p>離島に住む小学生を対象に、本県を代表する企業や施設の見学、参加者同士や大学生との意見交換等、多様な学びや体験を通して、ふるさと長崎県と「しま」の魅力や未来について考え、育成につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 40名(対馬市12名、壱岐市12名、五島市9名、小値賀町1名、新上五島町6名) ・実施場所 長崎市、諫早市、大村市 	<p>しま交流支援事業費</p> <p>1,519千円</p>	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■「SNSノート・ながさき」を活用した情報モラル教育の推進</p> <p>情報化の進展やSNSの普及など、コミュニケーション環境の急激な変化の中で、子供達の健全育成を図るため、学校における情報モラル教育の教材「SNSノート・ながさき」を活用した教育を推進した。</p> <p>また、当該情報モラル教材をアップデートし、活用型情報モラル教材「GIGAワークブックながさき」を作成した。</p> <p>○「長崎っ子の心を見つめる教育週間」での活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年5月から7月、9月から11月の一定期間に、全ての学校において、「長崎っ子の心を見つめる教育週間」を実施。 上記教育週間において、全ての学校で「SNSノート・ながさき」を活用した取り組みを実施。(重点目標) <p>※県教育委員会による学校訪問 県立壱岐高等学校・壱岐商業高等学校・(令和6年7月11日)</p>	—	児童生徒支援課

④支援が必要な子どものための教育相談体制の整備

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■スクールカウンセラー活用事業</p> <p>○スクールカウンセラーの配置</p> <p>スクールカウンセラー等を県内の公立学校に配置・派遣することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒や保護者等に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置校数(R6年度):508校 ・スクールカウンセラー派遣回数(R6年度):312回 	201,435千円	児童生徒支援課
<p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>○スクールソーシャルワーカーの配置</p> <p>スクールソーシャルワーカーを各市町教育委員会及び公立学校に配置することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒・保護者等を、教育と福祉の両面から、関係機関等と連携しながら支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー配置数(R6年度) 19市町及び44県立学校 	61,381千円	

⑤子どもの貧困対策の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■子どもの貧困対策推進事業</p> <p>①総合相談窓口の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県ひとり親家庭等自立促進センター内に、子どもの貧困対策に係る総合相談窓口（通称：つなぐながさき）及び妊娠SOS相談窓口を設置し、保護者や支援者からの相談対応を実施した。 <p>（相談延べ件数）</p> <p>つなぐながさき 137件</p> <p>妊娠SOS相談窓口 1,175件</p> <p>②子どもへの直接的な支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県貧困対策統括コーディネーターの配置 <p>子どもの居場所づくりやフードバンク事業に関するノウハウを持つ団体を、貧困対策統括コーディネーターとして配置し、各市町に対し、子どもの居場所づくり等に係る事業実施に向けた技術支援や子どもの居場所づくりに係る研修会などを実施した。</p> <p>（3市町で研修会を開催）</p>	3,525千円	こども家庭課

(3)高年齢者の人権

①社会参加の促進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■各種啓発事業の実施</p> <p>年齢に関わりなく働ける「生涯現役社会」の実現に向け、高年齢者雇用の啓発事業を実施した。</p> <p>○「ながさき高年齢者雇用推進フォーラム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会との共催 ・R6.10.24 長崎市内 参加者数:66人(オンライン参加含む) ・県内企業、商工団体などが出席 ・講演、事例発表など <p>■シルバー人材センターへの支援・指導</p> <p>○公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会と、各地域のシルバー人材センターへの運営指導</p> <p>○公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会への事業費補助 8,045千円</p>	<p>高年齢者等雇用対策事業費 8,245千円</p>	<p>雇用労働政策課</p>
<p>■いきいきシニア活躍促進事業</p> <p>単位老人クラブや県・市町老人クラブ連合会が行う、生きがいづくり、健康づくり、地域の支え合い活動等に対する助成を行った。</p> <p>○地域支え合い推進等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブでは、一人暮らし高齢者等の訪問や話し相手、軽易な日常生活のお世話などの地域支え合い活動や健康づくり活動に取り組むとともに、高齢化が進む中、地域の担い手として一層の活躍が期待されている。 ・そのため、老人クラブを中心とした地域支え合いや健康づくり活動の底上げ・向上を図るとともに、他の会員や地域での活動推進の啓発に資することを目的として研修会を開催した。 	<p>いきいきシニア活躍促進事業 58,198千円の一部</p>	<p>長寿社会課</p>
<p>■高齢者地域貢献活動表彰・啓発事業</p> <p>参加者の拡大や優良事例の横展開につなげるため、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる高齢者を中心とした団体を表彰。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰団体:6団体 	<p>325 千円</p>	

- ②介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）
- ③認知症施策の推進
- ④地域包括ケアシステムの構築・充実
- ⑤介護人材の育成・確保（介護人材育成・確保プログラム）

令和6年度事業の概要	事業費	担当課（室）
■行政と警察の連携による消費者被害防止の取組 ・特殊詐欺や悪質商法の被害に遭いやすい高齢者等の消費者被害を防止するとともに被害者を相談窓口へ適切につなげるため、警察の協力を得て、独居高齢者等に啓発チラシ配布等により、直接的な注意喚起を行った。	消費者トラブル市町連携・サポート事業費 4,336千円の一部	食品安全・消費生活課
■高齢者講座への講師派遣 老人クラブ、自治会、公民館等が実施する高齢者の消費者トラブル防止講座に講師を派遣して啓発活動を行った。 講座回数11回、受講者数560名	消費者教育・啓発事業費 1,204千円の一部	
■消費者トラブル防止講演会 消費者被害を未然に防止するための講演会を開催地市町と協力し開催した。 令和6年 9月20日 東彼杵町 受講者数 72名 令和6年10月26日 大村市 受講者数115名	消費者行政活性化事業費 33,547千円の一部	
■福祉のまちづくり条例施行事業 高齢者・障害者が自由に行動・活動し、生活を送ることのできる環境づくりの取組を進めた。 ○福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化 医療施設や百貨店などの不特定かつ多数のものが利用する特定生活関連施設を、長崎県福祉のまちづくり条例第13条に基づき、高齢者等が円滑に利用できるようにするための整備基準に適合させた。 ・141施設（H10～R6年度累計 6,755施設） ○福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付 特定生活関連施設から適合証の申請請求があった場合において、当該施設が条例に基づく整備基準に適合していると認めるときに、適合証を交付した。 ・28枚（H10～R6年度累計 1,774枚）	福祉のまちづくり条例施行事業費 1,173千円の一部	福祉保健課
■多重の見守りネットワーク構築推進事業 多重の見守り体制の構築に向けて、市町や関係機関・団体、民間事業者等で構成する長崎県見守りネットワーク推進協議会を開催した。 ・長崎県見守りネットワーク推進協議会開催日 R6.9.4	—	
■在宅医療・介護連携体制構築支援事業 在宅医療・介護連携推進体制の構築を図るため、在宅医療圏域等を単位として保健所、市町、職能団体等との在宅医療に関する検討会や多職種研修会等を開催したほか、市町職員等との意見交換会等を開催した。	1,270千円	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■認知症サポート医等養成研修事業(再掲) かかりつけ医として必要で適切な認知症診療の知識・技術などを習得する研修や各地域において、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医等への研修を実施することで、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図った。 ○認知症サポート医等フォローアップ・連携推進研修 ・開催日：R7.2.8(佐世保市)、R7.3.26(長崎市) ・参加者：91人 ○かかりつけ医認知症対応力・連携推進研修 ・開催日：R7.3.25(長崎市)、R7.3.27(長崎市) ・参加者：168人	1,303千円	長寿社会課
■認知症サポーターの養成 各地域で認知症サポーターを養成するキャラバンメイトを育成することで、市町等が実施する認知症サポーターの養成に寄与した。また、認知症の人と関わることが多い交通事業者等、企業・職域を対象とした認知症サポーター養成講座を行った。 ・R6年度認知症サポーター養成数9,348人	337千円	
■日常生活自立支援事業 長崎県社会福祉協議会が社会福祉法第 81 条に基づき実施する「日常生活自立支援事業」に対して助成を行った。 ○日常生活自立支援事業 認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等のうち、判断能力が不十分な方に対し、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援する。 ・R6年度末実利用件数934件	94,096千円	
■高齢者権利擁護推進員養成研修(再掲) 各施設・各地域において権利擁護を推進する「権利擁護推進員」を養成するための研修を行った。 (基礎課程) ・開催日：R6.7.4(大村市)、R6.7.19(五島市) ・参加者：110人 (実践課程) ・開催日：R6.9.17~18、21 R7.1.21(長崎市) ・参加者：21人 (管理者課程) ・開催日：R7.3.3、R7.3.8(web) ・参加者：186人	631千円	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■成年後見推進支援事業(再掲)</p> <p>長崎県権利擁護センターを設置し、アドバイザーによる「中核機関」設置等市町の体制整備支援、後見の担い手の確保・育成を行い、権利擁護支援体制を強化した。</p> <p>○市町に対する専門家による助言・研修会等への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回数:12市町14回 ・場所:松浦市、壱岐市、対馬市、五島市、西海市、時津町、東彼杵町、波佐見町、川棚町、小値賀町、佐々町、新上五島町 <p>○市民後見人養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎編(R6.9.10、9.17、9.24)27名参加 ・応用編3日(R6.10.8、10.15、10.22)25名参加 <p>全カリキュラム修了者:24名</p> <p>○市町自治体・中核機関担当者連絡会(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:R6.6.4(ハイブリッド)43名参加 <p>(ブロック会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:R6.12.20、R7.1.20 ・場所:西海・西彼ブロック15名、県央ブロック20名参加 	6,545千円	長寿社会課
<p>■高齢者虐待防止・身体拘束ゼロ作戦推進会議の開催</p> <p>学識経験者、介護保険施設等関係者、利用者代表、行政職員を構成員として、高齢者虐待防止・身体拘束廃止に関する報告及び検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:R7.1.30 ・場所:長崎県庁(集合とWebのハイブリッド開催) ・委員出席数:13人 	113千円	
<p>■地域包括ケアシステムの構築</p> <p>本県独自の評価基準に基づく各市町の自己評価に対して、県及び有識者によるヒアリングを実施し、情報提供や助言等を行い、市町の地域包括ケアシステム構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度地域包括ケアシステムの構築割合:100% 	2,094千円	

(4)障害のある人の人権

①啓発・広報等の推進

②障害を理由とする差別の解消の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>○スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>◇人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすバスケットボール体験イベント(障害者の人権) 令和6年8月24日 諫早市中央体育館 参加者 14人 ・ピアニストの演奏(障害者の人権) 令和6年8月24 長崎スタジアムシティ ハピネスアリーナ 観客数 750人 	<p>人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部</p>	人権・同和对策課
<p>■心の輪を広げる障害者理解促進事業</p> <p>障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会を目指し、障害者に対する国民の理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集、周知を行った。</p> <p>○作文</p> <p>応募数:60(小学生6、中学生9、高校・一般45) 県表彰:各部門で最優秀1、優秀賞8、佳作2を選定</p> <p>○ポスター</p> <p>応募数:59(小学生40、中学生19) 県表彰:各部門で最優秀1、優秀賞8、佳作2を選定 内閣府入賞:最優秀賞1(中学生部門)</p>	910千円	障害福祉課
<p>■障害者差別対策事業</p> <p>障害を理由とした差別に関する調整機関及び相談体制の設置・運営、障害のある人に対する理解促進のための啓発等を実施した。</p> <p>○障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議の開催(令和6年11月7日)</p> <p>○地域相談員研修会(令和7年1月~3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎地区、対馬地区で開催 ・参加数:延べ22名 <p>○小学生向け県条例広報用リーフレットの作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約13,000部配布 <p>○街頭キャンペーンの実施(令和6年12月4日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜の町アーケードでリーフレット、ウェットティッシュを配布 ・参加数:県議会議員37名 障害者団体10団体 19名 	8,246千円	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<div>■高次脳機能障害支援普及事業</div> <div>当事者・家族等への相談支援、普及啓発、関係機関との連携強化等の取組を行った。</div> <div>○相談支援</div> <div>・相談延件数：92件</div> <div>○普及啓発関係</div> <div>・高次脳機能障害リーフレット等 960部配付</div> <div>・県及び市町広報誌、マスコミ等を活用</div> <div>○研修会及び会議</div> <div>・支援関係者会議の開催（計2回 46人）</div> <div>・高次脳機能障害支援研修会（計1回 77人）</div> <div>・小児高次脳機能障害に関する説明会（計1回 20人）</div>	1,779千円	障害福祉課
<div>■長崎こども・女性・障害者支援センター(精神保健福祉センター) 事業</div> <div>県民に対し、精神保健福祉の知識、精神障害についての正しい知識、並びに精神障害者の権利擁護等について普及啓発を行うとともに、保健所及び市町が行う普及啓発活動に対して専門的な立場から協力及び技術支援を行った。</div> <div>○地域住民への講演、交流会 20回 958人</div> <div>○精神障害者(家族)に対する教室等 11回 122人</div> <div>○市町・保健所への支援(研修会等) 4回</div> <div>○SAT-G個別支援 実15人、延34人に実施</div> <div>○ひきこもりフリースペースゆう など</div>	支援センター(精神)事業費 2,407千円の一部	
<div>■自殺総合対策事業</div> <div>「第4期自殺総合対策5カ年計画に基づき、うつ病をはじめとする精神疾患に対する正しい理解の促進等普及啓発の強化、相談支援体制及び関係機関の連携体制の強化などを実施した。</div> <div>○相談窓口周知のためのリーフレット作成</div> <div>・各関係機関にリーフレット15,000部配布を実施した。</div>	自殺総合対策事業費 28,123千円の一部	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■各種啓発事業の実施</p> <p>障害のある方の雇用増大に向け、事業主をはじめ県民の一層の理解と関心を深めるため、啓発事業を実施した。</p> <p>○「長崎県障害者雇用支援のつどい」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会、長崎労働局と共催 ・R6.10.25(県庁会場+オンライン)参加者:92人 ・県内企業、商工団体、障害者福祉団体などが出席 ・障害者雇用優良事業所等表彰 ・障害者の雇用管理や支援についての講演、事例発表など <p>○「障害者雇用事業所等見学会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局と共催 ・R7.2.12(県南地区)参加者:10人 ・R7.2.27(県央地区)参加者:7人 ・障害者雇用を実施している優良企業や特別支援学校を見学 ・毎年2月に実施 <p>■就職面接会の実施</p> <p>○「障害者就職面接会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局、ハローワークと共催 ・R6.9.26(県南会場(長崎市))参加者:159人 ・R6.9.25(県北会場(佐世保市))参加者:110人 ・R6.9.18(島原会場(島原市))参加者:30人 ・R7.2.7(県央会場(諫早市))参加者:97人 ・毎年9月~2月の間に県内4地区で実施 	<p>障害者雇用促進費 5,036千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>
<p>■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・波佐見町立南小学校(令和5・6年度) ・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度) <p>■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。</p> <p>■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲)</p> <p>長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。</p>	<p>教科等教育指導費 7,816千円の一部</p> <p>人権・同和教育推進費 1,335千円</p> <p>—</p>	<p>義務教育課</p>

③建物や交通機関等及び文化・情報などのバリアフリー化の推進（物理的バリアフリー及び文化・情報のバリアフリーの推進）

令和6年度事業の概要	事業費	担当課（室）
<p>■福祉のまちづくり条例施行事業（再掲）</p> <p>高齢者・障害者が自由に行動・活動し、生活を送ることのできる環境づくりの取組を進めた。</p> <p>○福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化</p> <p>医療施設や百貨店などの不特定かつ多数のものが利用する特定生活関連施設を、長崎県福祉のまちづくり条例第13条に基づき、高齢者等が円滑に利用できるようにするための整備基準に適合させた。</p> <p>・141施設（H10～R6年度累計 6,755施設）</p> <p>○福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付</p> <p>特定生活関連施設から適合証の申請請求があった場合において、当該施設が条例に基づく整備基準に適合していると認めるときに、適合証を交付した。</p> <p>・28枚（H10～R6年度累計 1,774枚）</p>	<p>福祉のまちづくり条例施行事業費</p> <p>1,173千円</p> <p>の一部</p>	福祉保健課
<p>■長崎県読書バリアフリー推進計画</p> <p>障害の有無にかかわらず全ての県民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受できる社会の実現に向けて、読書バリアフリーの周知・啓発を行った。</p> <p>○担当者会（年1回）</p> <p>○体験会（年1回）</p>	<p>みんなで創る！ながさき読書活動推進事業費</p> <p>7,103千円</p> <p>の一部</p>	生涯学習課

④就労支援等による自立支援の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課（室）
<p>■商品力・販売力アップ支援事業</p> <p>事業所の工賃向上を目的として、経営的視点から工賃向上計画の策定、商品開発やサービス企画、実践的な営業、販路開拓等の基礎的なノウハウを学ぶ工賃向上セミナーを実施した。</p> <p>○工賃向上セミナー</p> <p>・経営的視点での就労系事業所の工賃向上について</p> <p>開催日：令和6年12月13日</p> <p>参加者：73事業所 93名</p> <p>・工賃向上に成功した実践報告</p> <p>開催日：令和6年12月20日</p> <p>参加者：67事業所 88名</p>	964千円	障害福祉課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<div>■農福連携による障害者の就農促進事業</div> <div>農業分野での障害者の就労・マッチングの場を支援し、障害者の工賃水準の向上、農業分野への職域拡大及び農業の労力不足解消に寄与した。</div> <div>○農業技術者、6次産業化の専門家の派遣</div> <div>派遣先:11事業所</div> <div>○福祉事業者と農家マッチング支援</div> <div>支援先:10事業所</div> <div>○農福連携マルシェの開催</div> <div>・県南地区</div> <div>開催日:令和6年12月4日～6日</div> <div>参加数:24事業所</div> <div>・県北地区</div> <div>開催日:令和6年12月7日</div> <div>参加数:16事業所</div>	2,902千円	障害福祉課
<div>■精神障害者社会参加促進事業</div> <div>精神障害者が社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、またコミュニケーション、文化、スポーツ活動等自己表現、社会参加を通じてQOL向上が図れるよう、必要な社会参加促進施策を総合的かつ効果的に実施し、障害者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会創りを促進した。</div> <div>○精神障害者スポーツ大会 令和6年11月14日 シーハット大村 596名</div> <div>○地域定着支援を含む普及啓発 2回</div> <div>○ピアサポーターを活用した取組 4回</div>	3,755千円	
<div>■高次脳機能障害支援普及事業(再掲)</div> <div>当事者・家族等への相談支援、普及啓発、関係機関との連携強化等の取組を行った。</div> <div>○相談支援</div> <div>・相談延件数:92件</div> <div>○普及啓発関係</div> <div>・高次脳機能障害リーフレット等 960部配付</div> <div>・県及び市町広報誌、マスコミ等を活用</div> <div>○研修会及び会議</div> <div>・支援関係者会議の開催 (計2回 46人)</div> <div>・高次脳機能障害支援研修会 (計1回 77人)</div> <div>・小児高次脳機能障害に関する説明会 (計1回 20人)</div>	1,779千円	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■各種啓発事業の実施(再掲)</p> <p>障害のある方の雇用増大に向け、事業主をはじめ県民の一層の理解と関心を深めるため、啓発事業を実施した。</p> <p>○「長崎県障害者雇用支援のつどい」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会、長崎労働局と共催 ・R6.10.25(県庁会場+オンライン)参加者:92人 ・県内企業、商工団体、障害者福祉団体などが出席 ・障害者雇用優良事業所等表彰 ・障害者の雇用管理や支援についての講演、事例発表など <p>○「障害者雇用事業所等見学会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局と共催 ・R7.2.12(県南地区)参加者:10人 ・R7.2.27(県央地区)参加者:7人 ・障害者雇用を実施している優良企業や特別支援学校を見学 ・毎年2月に実施 <p>■就職面接会の実施</p> <p>○「障害者就職面接会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局、ハローワークと共催 ・R6.9.26(県南会場(長崎市))参加者:159人 ・R6.9.25(県北会場(佐世保市))参加者:110人 ・R6.9.18(島原会場(島原市))参加者:30人 ・R7.2.7(県央会場(諫早市))参加者:97人 ・毎年9月~2月の間に県内4地区で実施 	<p>障害者雇用促進費 5,036千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>
<p>■障害のある子供の活躍応援事業</p> <p>障害のある生徒がICTを活用して就労するために必要となる指導内容・方法の開発やキャリア検定で技能や態度を生徒に身に付けさせることにより、生徒の進路選択の幅を広げるなど、特別支援学校における進路指導及びキャリア教育の充実を推進</p> <p>○特別支援学校就労支援フォーラム2024</p> <p>地域企業の方へ特別支援学校や生徒のことについて理解啓発を促すとともに、生徒が卒業後に地元産業を支える人材として活躍できるよう、地域・産業・教育が一体となって取り組むべき方向性について意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.11.29 参加者105名(企業等33社) <p>○キャリア検定の実施</p> <p>特別支援学校高等部生徒を対象として、テーブル拭き、自在ぼうき、モップ、ダスタークロスに関する検定種目「清掃」、宛名ラベル貼りや資料の封入など、事務作業に活かせる検定種目「事務アシスタント」を実施</p>	<p>4,152千円</p>	<p>特別支援教育課</p>

⑤特別支援教育等の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■特別支援学校の適正配置 第二期長崎県特別支援教育推進基本計画第一次実施計画に基づき、居住地に近い地域で専門的な教育を受けることができる環境を整備	—	特別支援教育課
■発達教育指導費 ○発達障害等教育支援研修会(オンデマンド型)の実施 学校全体の特別支援教育の専門性向上を図るため、保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校及び高等学校に在籍する発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の特性や教育的ニーズの把握、対応・支援方法等基礎的な事項について研修を実施した。 ○長崎県教育支援チームの派遣による適正な就学の推進 市町教育委員会が開催する就学相談会に長崎県教育支援チームを派遣して幼児児童生徒の知能検査等の実施及び相談を実施	3,400千円	
■障害のある子供の活躍応援事業(再掲) 障害のある生徒がICTを活用して就労するために必要となる指導内容・方法の開発やキャリア検定で技能や態度を生徒に身に付けさせることにより、生徒の進路選択の幅を広げるなど、特別支援学校における進路指導及びキャリア教育の充実を推進 ○特別支援学校就労支援フォーラム2024 地域企業の方へ特別支援学校や生徒のことについて理解啓発を促すとともに、生徒が卒業後に地元産業を支える人材として活躍できるよう、地域・産業・教育が一体となって取り組むべき方向性について意見交換を行った。 ・R6.11.29 参加者105名(企業等33社) ○キャリア検定の実施 特別支援学校高等部生徒を対象として、テーブル拭き、自在ぼうき、モップ、ダスタークロスに関する検定種目「清掃」、宛名ラベル貼りや資料の封入など、事務作業に活かせる検定種目「事務アシスタント」を実施	4,152千円	

(5)部落差別(同和問題)

①部落差別(同和問題)の解消に対する正しい理解と認識を深めるための啓発等の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>○スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>◇人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年10月27日 長崎スタジアムシティ ピーススタジアム ・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布 ・観客数 7,000人 <p>○「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」(11月11日～12月10日)に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記Jリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力した人権セレモニー等(令和6年10月27日)の実施(再掲) ・ポスター、チラシの作成、配布 ・路面電車、路線バスによる啓発(路線バスは県内全域) ・ビジョン広告による啓発 <p>○県職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象:全職員 43回 803人 ・内 容:人権・同和問題についての講義 (人権全般、こども、部落差別(同和問題)、性的少数者の人権) <p>○依頼により、特定職業従事者へ人権・同和問題研修を行った。 計18回 参加者 1,118人</p>	<p>人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
○依頼により、企業・団体職員へ人権・同和問題研修を行った。 計55回 参加者 5,173人	人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部	人権・同和対策課
■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) 本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。 ○駅前じんけん講座 ・「人権教育っておもしろい？」 令和6年8月21日 参加者26名	人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円の一部	

②インターネット上の部落差別表現への対応

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■部落差別(同和問題)に係るインターネットモニタリングの実施 ○本県の同和問題に係る差別的な投稿の実態を把握するため、インターネットサイトのモニタリングを実施する。 ・差別表現と思慮される投稿については、法務局に対し削除要請依頼を行う。	—	人権・同和対策課

③学校や社会教育における人権・同和教育の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■関係機関(国、県教育委員会、関係団体)が作成した啓発資料を私立学校へ送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)	—	学事振興課
■関係機関(国、県教育委員会、関係団体等)が開催する研究大会、講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)	—	
■県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性や権利保障について学生の理解を深めた。(再掲)	—	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>○人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図った。</p> <p>・開催日:令和7年1月30日</p> <p>・開催方法:対面とオンラインのハイブリッド型で実施</p> <p>講演Ⅰ「部落差別の現在―部落解放への展望」</p> <p>講師 内田龍史氏(関西大学社会学部教授) 125名参加</p> <p>講演Ⅱ「インターネットと人権・情報社会で善き使い手となるために」</p> <p>講師 今度珠美氏(一般社団法人メディア教育研究室代表理事) 151名参加</p> <p>■教育庁職員等人権・同和教育研修会</p> <p>教育庁職員等を対象に、同和問題をはじめ様々な人権課題について、講義・ワークショップ・フィールドワークを通して理解を深めるとともに、人権感覚を磨くことを目的に実施した。</p> <p>・4回 93人</p> <p>※第4回教育庁職員等人権・同和教育研修会は雨天により中止</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」</p> <p>・波佐見町立南小学校(令和5・6年度)</p> <p>・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度)</p> <p>■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。</p> <p>■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲)</p> <p>長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。</p>	<p>教科等教育指導費 7,816千円の一部</p> <p>人権・同和教育推進費 1,335千円</p> <p>—</p>	<p>義務教育課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■県高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会(再掲)</p> <p>高等学校及び特別支援学校(高等部)における教員の人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実に図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7月1月21日長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者81名(高等学校、特別支援学校高等部から各校1名の参加要請) ・講義、ワークショップ、振り返り <p>■各種研修会での人権教育講座の設定(再掲)</p> <p>○高等学校教務主任春季研修会</p> <p>各校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月21日 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 90名(公立67名・私立23名) ・資料配布 	<p>教職員研修費 40,881千円 の一部</p>	<p>高校教育課</p>
<p>■子供とつながる子供がつながる人権教育研修講座(再掲)</p> <p>子供が安心して過ごし、学ぶことができるために、自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年6月13日～6月14日 ・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 9人 ・講義、演習 <p>■各種研修会での人権教育講座(再掲)</p> <p>○公立学校初任者研修Ⅰ、県立高等学校初任者研修Ⅱ、県立特別支援学校初任者研修Ⅲ、新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立の小129人 中57人 高89人 特支希望者 令和6年5月29日～5月30日(小)県教育センター 令和6年5月22日～5月23日(中)県教育センター 令和6年5月15日～5月16日(高)県教育センター 令和6年4月1日～令和7年3月31日(特支) 視聴推奨動画「人権教育<校内研修シリーズNo.113>」オンデマンド ・講義、演習 <p>○幼稚園等新規採用教員研修Ⅰ</p> <p>新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公・私立の幼稚園等新規採用教員 49人 令和6年6月3日～4日 県教育センター ・講義、演習 <p>■今日的課題に対応する人権教育研修講座(オンデマンド型開催)(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年7月1日～10月31日 ・令和6年11月1日～令和7年1月31日 	<p>教育研究・研修費 38,459千円 の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>

(6)外国人の人権

①国際理解を促進するための交流や教育の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■関係機関(国、県教育委員会、関係団体)が作成した啓発資料を私立学校へ送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>■関係機関(国、県教育委員会、関係団体等)が開催する研究大会、講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>■県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性や権利保障について学生の理解を深めた。(再掲)</p>	—	学事振興課
<p>■(公財)長崎県国際交流協会による国際理解促進・交流事業</p> <p>○国際理解講座参加者:627人</p> <p>○CIR(国際交流員)と話そう</p> <p>・R6:215人</p> <p>○日本文化体験教室</p> <p>・R6:34人</p> <p>○外国人による日本語弁論大会</p> <p>・R6:102人</p> <p>○ボランティア登録・育成事業</p> <p>ホームステイ及びホームビジットの受入・交流事業</p> <p>・R6登録家庭総数:9家庭</p> <p>・R6幹旋件数:0件</p> <p>ボランティア通訳及び翻訳の登録・派遣事業</p> <p>・R6登録者総数:49人</p> <p>○国際協力・交流フェスティバル</p> <p>・参加団体:32団体</p> <p>・来場者数:約2,300名</p>	(公財)長崎県 国際交流協会 決算 36,478千円 の一部	国際課
<p>■語学指導等を行う外国青年招致事業</p> <p>地方自治体が外国青年を招致し、国際交流の推進や小・中・高校における語学教育、スポーツ振興の拡充を図り、地域レベルでの国際化を推進するため昭和62年から実施</p> <p>・招致者数204人</p> <p><内訳></p> <p>・国際交流員(CIR)16人</p> <p>・語学指導助手(ALT)188人</p>	32,723千円	
<p>■内閣府青年国際交流事業</p> <p>○本県からの派遣0名、本県での受入0名</p> <p>・「東南アジア青年の船」事業</p> <p>・「世界青年の船」事業</p> <p>・国際社会青年育成事業</p> <p>・日本・中国青年親善交流事業</p> <p>・日本・韓国青年親善交流事業</p>	—	生涯学習課

②外国人が暮らしやすい環境づくりの推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■多文化共生推進事業</p> <p>○「長崎県外国人相談窓口」を(公財)長崎県国際交流協会へ委託し、在留外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるよう一元的な相談窓口を整備。</p> <p>○「長崎県外国人相談窓口」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月開設。専任相談員2名を配置し、多言語コールセンターを介した通訳により22言語に対応しており、令和6年度の相談件数は239件。 <p>○相談窓口の広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、フェイスブックによる広報(14回) ・全世帯広報誌『つたえる県ながさき』による広報(1回) ・FM Nagasakiラジオ『とどける県ながさき』による広報(1回) ・長崎新聞による広報(1回) ・携帯カードによる広報(随時) 	8,251千円	国際課
<p>■(公財)長崎県国際交流協会による情報提供事業</p> <p>○情報提供事業</p> <p>広報誌「なぴあ」(4回、2,400部)、外国語広報誌「NAPIA」(英語版・中国語版・韓国語版・ベトナム語版)(各1,360部、各340部×4回)を発行</p> <p>○ホームページにおいて、多言語(日、英、中、韓、ベトナム)で各種情報を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数:54,162件 	(公財)長崎県国際交流協会 決算 36,478千円の一部	

(7)HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権

[1]HIV感染者等の人権

- ①偏見や差別を解消するための普及・啓発活動の推進
- ②相談・支援体制の充実

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■エイズ対策促進事業 ○エイズ治療拠点病院(県内3病院:長崎大学病院、長崎医療センター、佐世保市総合医療センター)への心理カウンセラーの派遣 (令和6年度実績 10件) ○HIV検査普及週間(6月)や世界エイズデー(12月)での普及キャンペーンの実施 ポスター、パンフレット、啓発物資などの配布 ○保健所職員による学校(小学、中学、高校等)等での性や感染症予防教育 ○エイズに関する相談・支援の取り組み 令和6年度実績 (県立保健所実施分) 相談:167件 検査:213件	エイズ対策促進事業費 373千円	地域保健推進課
■教職員等への研修推進 ○健康課題対応等研修会 専門医による講演を通して、性に関する教育についての知見を深めた。 ・R6.10.10 オンライン開催 参加者 140人	—	体育保健課

〔2〕ハンセン病回復者等の人権

- ①偏見や差別を解消するための普及啓発活動の推進
- ②相談・支援や里帰り事業等福祉事業の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■普及啓発事業 ○ハンセン病療養所長崎県出身入所者作品展の開催 ハンセン病に対する正しい理解の普及、啓発を目的として作品展を開催した。 開催期間:6/25～6/30 開催場所:長崎県美術館 来場者数:608名 ■療養所入所者への支援 ○里帰り事業 県外の療養所に入所している本県出身者に故郷を身近に感じていただくために、希望者を県内各地に招待する里帰り事業を実施した。 実施:菊池恵楓園(11/25～11/26 参加者5名) ○見舞金、見舞品の贈呈、地元新聞の送付 ・療養所に入所中の本県出身者へ見舞金、見舞品を贈呈した。 ・長崎新聞を療養所に送付した。 ■入所者家族援護 援護が必要な入所者家族に対し、毎月、生活援護費を支給した。	ハンセン病対策事業 2,464千円	国保・健康増進課

〔3〕新型コロナウイルス感染症患者等の人権

- ①感染症に関する情報収集・提供
- ②差別的取扱い等にかかる実態把握、啓発、相談支援

(8)犯罪被害者等の人權

- ①県民の理解増進のための広報・啓発
- ②関係機関・団体等との連携・協力

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■犯罪被害者等支援推進事業費</p> <p>犯罪被害者等に対する問題を社会全体で考え、共に支え合い、誰もが安全に安心して暮らすことができる社会を実現するため、県民の理解の増進を図る取組を実施した。</p> <p>○長崎県犯罪被害者等支援推進会議</p> <p>R6.5.15に長崎県犯罪被害者支援推進会議を開催し、知事部局・教育庁・警察本部における犯罪被害者等支援への取組状況等について情報共有を図ったほか、「第4次長崎県犯罪被害者等支援計画」について説明を行った。</p> <p>○長崎県市町犯罪被害者等支援推進協議会</p> <p>R6.7.30に長崎県市町犯罪被害者等支援推進協議会を開催し、各市町における犯罪被害者等支援状況や庁内、警察署等関係機関との連携体制等についての意見交換を行った。</p> <p>○(公社)長崎犯罪被害者支援センターへの協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員及び寄付金募集への協力。 ・当課職員を講師として被害者支援員養成講座へ派遣した。 <p>○犯罪被害者支援特別講演会(参加者:122名)</p> <p>犯罪被害者支援特別講演会を警察本部・(公社)長崎犯罪被害者支援センターと共催で開催し、犯罪被害者遺族による基調講演を行うことによって、犯罪被害者等が置かれている状況や必要な支援などについて理解の増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.11.24 長崎市(ホテルセントヒル長崎) ・講演「事件から20年が過ぎて」～変わらない家族の想い～ 米村 州弘 氏(犯罪被害者遺族) 	<p>犯罪被害者支援推進事業費 13,192千円の一部</p>	<p>交通・地域安全課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■ 県民の理解増進のための広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長崎県被害者支援連絡協議会」など被害者支援ネットワークの連携活動を通じた被害者等の支援 ○対象事件では、行政手続きのワンストップサービスのための情報提供を実施した。 ○支援を必要とする被害者等に対して、長崎県臨床心理士会を通じて、心療内科等の病院や臨床心理士への紹介を行い、受診に伴う情報提供を実施した。 <p>・被害者等が置かれている現状の理解、二次被害等解消のための広報啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各警察署に対し、犯罪被害者週間における広報啓発活動の推進を促し、県民の犯罪被害者等に対する理解の促進を図った。 ○長崎県及び長崎犯罪被害者支援センターと共催した犯罪被害者等支援特別講演会において、被害者遺族の講演を通じて、県民に対して被害者遺族が置かれている現状等の理解を図った。 <p>・被害者等による講演「命の大切さを学ぶ教室」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長崎犯罪被害者支援センターに業務委託し、中学生及び高校生に対し、積極的に講演を実施した。(中学校7校、高等学校2校、計9校) ○「命の大切さを学ぶ教室」の受講者などを対象に、「大切な命を守る作文コンクール」の広報活動を積極的に行い、多数の応募がなされた。 <p>■ 関係機関・団体等との連携・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県被害者支援連絡協議会総会を開催するとともに、警察署においては、被害者支援地域ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体との連携の強化に努めた。 ・「大切な命を守る作文コンクール」の作品募集において、長崎県教育委員会等に対して申し入れを行った。 ・長崎県医師会や長崎県弁護士会、長崎県臨床心理士会の研修等に積極的に参加し、警察における犯罪被害者支援活動に関する広報啓発活動を行った。 	<p>被害者支援施策の充実・整備事業費ほか9,997千円の一部</p>	<p>警察本部 広報相談課</p>

(9)インターネットによる人権侵害

- ①関係機関と連携した対策の実施
- ②利用に際してのルール等の啓発と教育
- ③個人情報保護についての意識向上と啓発活動の推進

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■個人情報保護制度に関する職員研修の実施</p> <p>個人情報の取扱いや適切な管理についての理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るため、個人情報保護制度に関する職員研修を実施した。</p> <p>・R6.6.12 長崎市 12名 ・R6.6.13 TV会議 53名 ・R7.2.14 長崎市・TV会議 43名 受講者計:108名</p> <p>■個人情報保護制度に関する職員研修の動画配信</p> <p>個人情報保護制度に関する職員研修について、当日参加が困難な職員への受講機会を確保するため、動画配信を行った。</p> <p>・R6.7.9~R6.8.31 全所属向け</p>	—	県民センター
<p>■県職員セキュリティ意識向上研修の実施</p> <p>情報セキュリティ対策について研修を実施し、県職員の情報セキュリティ対策意識の向上に努めた。</p> <p>○全職員を対象に資料閲覧形式で研修を実施</p> <p>・情報セキュリティ研修、特定個人情報研修 (資料の公開を実施) 実施日:令和6年12月27日~令和7年1月22日 対象人数 一般職員研修 :4,935名 所属長研修 : 570名 特定個人情報研修: 1,616名</p> <p>○全職員を対象に標的型攻撃メール対応訓練を実施 ※令和6年度から令和8年度の3年にわたって全職員に実施 (年間:約2,000人)</p>	1,194千円	スマート県庁推進課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■全国人権同和行政促進協議会(全国の関係自治体で構成)を通じ、インターネット上の人権侵害の防止対策について政府要望を行った。</p> <p>・令和6年7月25日他(対面、オンライン、書面送付による要望) (インターネット関係要望先) 内閣府、総務省、法務省、文部科学省、 経済産業省、警察庁、こども家庭庁</p> <p>■全国人権同和行政促進協議会において、「インターネットによる差別表現の流布事案に関する対応要綱」に基づき、差別表現と思慮されるウェブサイトについて、法務省へ削除要請依頼を行った。</p> <p>■同和問題にかかるインターネットモニタリングの実施(再掲) 同和問題にかかるインターネット上の差別的な投稿の実態を把握するためモニタリングを実施し、差別表現と思慮されるウェブサイトについて、長崎地方法務局へ削除要請依頼を行った。</p>	<p>人権・同和問題啓発費 20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) 本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。</p> <p>・駅前じんけん講座 「インターネット上の誹謗中傷～事例と法的対応～」 令和7年2月1日 参加者50名</p> <p>・企画展 「インターネット上の誹謗中傷～事例と法的対応」 (令和7年2月7日～2月27日)</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>■社会人権・同和教育推進事業(再掲) 社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>○人権教育中央研修会 講演Ⅱ「インターネットと人権・情報社会で善き使い手となるために」 講師 今度珠美氏(一般社団法人メディア教育研究室代表理事) 151名参加</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 10,075千円の一部</p>	

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■メディア安全指導員の派遣(再掲)</p> <p>こどものフィルタリングの利用率の向上、親や子どものメディアリテラシーの向上を図るため、「メディア安全指導員」を学校、PTAなどに派遣し講習会を実施した。('メディア安全指導員'のスキルアップ講座を開催し指導員の資質向上を図るためのスキルアップ研修も実施)</p> <p>・281回、43,921人受講</p> <p>■こども自身のメディアリテラシーの向上(再掲)</p> <p>こども自身が主体的にネット・メディアのリスクや望ましい使い方等を自覚し、適切に利用していくスキルを身に付ける機会として、「学校メディア宣言」及び「こどもメディアサミット」を実施した。</p>	<p>地域・企業等との連携によるネット・メディア環境要改善事業</p> <p>2,010千円の一部</p> <p>こどもまんなかメディアリテラシー向上事業</p> <p>2,087千円の一部</p>	<p>こども未来課</p>
<p>■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」</p> <p>・波佐見町立南小学校(令和5・6年度)</p> <p>・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度)</p> <p>■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。</p> <p>■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲)</p> <p>長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。</p>	<p>教科等教育指導費</p> <p>7,816千円の一部</p> <p>人権・同和教育推進費</p> <p>1,335千円</p> <p>—</p>	<p>義務教育課</p>

(10)性的少数者の人権

①県民・企業等に対する取組

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権・同和問題啓発事業</p> <p>○性の多様性理解増進事業</p> <p>性の多様性についての正しい理解と認識を深めてもらうことを目的に、以下の取組を行った。</p> <p>◇性の多様性の理解啓発イベント</p> <p>令和6年12月11日に佐世保市(四ヶ町アーケード)で開催 (来場者1,309人)</p> <p>国や県、市町のマスコットキャラクターによる啓発グッズの配布やブースイベント、パネル展示などを実施</p> <p>◇企業等への性別記載欄見直しの働きかけ</p> <p>性別記載欄見直しの働きかけを内容としたチラシ、ホームページ等による企業等への啓発を行った。</p> <p>◇市町職員向けの研修開催</p> <p>全市町職員を対象に、性的少数者への理解、業務を行う上での配慮や対応などに関する研修会を実施。 受講者1,660名</p> <p>◇「LGBT相談デー」の実施(平成30年11月開設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談日時:毎月第3土曜日 9:30~13:00 ・専用ダイヤル:090-5939-5095(電話相談のみ) <p>○県への各種申請書等における性別記載欄の見直し</p> <p>令和2年度に県の各部局における申請書等における性別記載欄の調査及び見直し依頼を行い、令和6年度にその後の見直し状況を調査、改めて見直し依頼を行った。 令和7年2月現在</p> <p>性別記載欄のある文書 176件 うち見直しを行う文書 130件(73.9%)</p> <p>○県職員研修(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象:全職員 43回 803人 ・内 容:人権・同和問題についての講義 (人権全般、こども、部落差別(同和問題)、性的少数者の人権) <p>○スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動(再掲)</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)・Bリーグ(長崎ヴェルカ)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>◇人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランスジェンダーのプロスポーツ選手の講演(性的少数者の人権) 令和6年8月24日 トランスコスモススタジアム長崎 観客数 4,500人 	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) ○人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進 ・企画展 人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を実施 第2回「多様な性を考える」令和6年7月30日～8月15日	人権教育啓発センター活動推進費 5,199千円の一部	人権・同和対策課
■社会人権・同和教育推進事業 社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。 ○人権教育中央研修会 講演Ⅲ「真のダイバーシティ&インクルージョンの実現」 講師 荒牧明楽氏(OVER THE RAINBOW代表) 127名参加		

②学校における取組

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
■公募制研究推進事業 研究領域「人権教育」(県委託事業)(再掲) 人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。 ○公募制研究指定校事業 研究領域「人権教育」 ・波佐見町立南小学校(令和5・6年度) ・西海市立大瀬戸中学校(令和6・7年度)	教科等教育指導費 7,816千円の一部	義務教育課
■「人権教育をすすめるために 第53集」の発行(再掲) 学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)なお、作成の翌年度には本資料を活用した地区別人権教育研修会を県内9地区において実施している。	人権・同和教育推進費 1,335千円	
■長崎県人権教育担当者会の運営(再掲) 長崎県全体の人権教育の推進を図るため、教育庁内の関係課や知事部局(人権・同和対策課)、教育センターの担当者で構成される「長崎県人権教育担当者会」を月1回(年間12回)実施した。また、関係団体との学習会を10月に実施し、部落差別(同和問題)を中心に人権課題についての理解を深める機会を設けた。	—	

(11)その他の人権課題

①原爆被爆者に関する問題

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■ヒバクシャ医療国際協力事業 長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(通称ナシム)を通じて、以下の普及・啓発事業を実施した。</p> <p>○出前講座の実施 科学や医療への興味・関心を促し、放射線医療科学を通じた国際貢献等に寄与する後継者の育成につなげるため出前講座を実施した。</p> <p>① R6. 6.5 長崎市立三川中学校(1年生) 40名 ② R6. 6.24 長崎市立三和中学校(3年生) 52名 ③ R6. 7.3 長崎市立高島中学校(1,2年生) 3名 ④ R6. 7.5 長崎市立女の都小学校(5年生) 15名</p> <p>○機関誌「ナシム」の発行(1,700部×1回3月) 活動報告やヒバクシャ医療についての情報を掲載し、配付した。</p> <p>○ナシムホームページの充実 お知らせや機関誌を掲載するなど、随時更新を行った。</p>	5,597千円	原爆被爆者援護課

②災害時における人権尊重

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■「長崎県地域防災計画」避難計画の項目において、災害時における危険区域の居住者、滞在者その他の者に対する避難のための避難指示及び避難場所の開設等について定めている。</p>	—	防災企画課

③その他の問題

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■拉致問題映画上映 映画「めぐみ」上映会を実施した。 【会場】令和7年2月11日 アルカスSASEBOイベントホール 内閣官房拉致問題対策本部事務局、拉致議連、長崎県、佐世保市の共催 参加者数189名 署名数176名</p> <p>■啓発週間における活動 長崎県拉致問題早期解決議員連盟と共同で、以下のとおり実施した。</p> <p>○懸垂幕掲揚 令和6年12月10日 ○街頭署名活動 令和6年12月11日 署名数301名 ○稲佐山電波塔ブルーライトアップ ○啓発パネル展等の情報発信</p>	長崎県平和発信事業費 26,236千円の一部	国際課

令和6年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催</p> <p>○人権・同和問題学習会</p> <p>・令和7年3月21日</p> <p>「81年ぶりに故郷に還る～沈さんの遺骨返還の歩み」(戦争被害)(講演)</p> <p>(長崎市 参加者:27名)</p> <p>○届ける人権啓発事業</p> <p>・令和7年2月26日「荒野に希望の灯をともし」(紛争地支援)(映画)</p> <p>(平戸市参加者:100人)</p>	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>20,811千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>■再犯防止推進事業</p> <p>長崎県再犯防止推進計画にかかる施策を推進するため、「長崎県再犯防止推進ネットワーク協議会」を設置し、関係機関相互の連携強化、支援に関する情報や課題共有を図るとともに、施策の進捗管理を行う。</p> <p>・協議会の開催 (R7.2.21)</p>	<p>再犯防止推進事業費</p> <p>36,060千円の一部</p>	<p>福祉保健課</p>

長崎県人権教育・啓発基本計画(第3次改訂版)数値目標の進捗状況

教育・啓発

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
人権意識を持って生活していると思う人の割合	78.7% (R2)	84% (R7)	82.7% (R6)	人権・同和対策課
人権・同和教育指導者登録者のうち活動者の割合	63.9% (R1)	70% (R7)	78.7% (R6)	人権・同和対策課
人権・同和教育の校内研修実施校(小・中学校)の割合	100% (H29)	100% (R5)	100% (R6)	義務教育課
人権・同和教育の校内研修実施校(高校)の割合	100% (H29)	100% (R5)	100% (R6)	高校教育課
いじめの解消率(小・中・高等学校)	89.3% (H29)	100% (R5)	84.5% (R6)	児童生徒支援課
学校内または学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合	85.3% (H30)	90% (R7)	83.3% (R6)	児童生徒支援課

女性の人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合	42.4% (R1)	47.5% (R7)	45.5% (R6)	男女参画・女性活躍推進室
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合	47.6% (R2)	59.8% (R7)	54.6% (R6)	男女参画・女性活躍推進室
県の審議会等委員への女性の登用率	37.3% (R1)	40～60% (R7)	37.3% (R6)	男女参画・女性活躍推進室
ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	100% (R1)	100% (R7)	100% (R6)	こども家庭課

子どもの人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
ココロねっこ運動登録団体数(累計)	5,953人 (H30)	6,303人 (R7)	6,623人 (R6)	こども未来課
保育所等待機児童数	70人 (R1)	0人 (R7)	0人 (R6)	こども未来課
県事業によるひとり親家庭の就職者数	59人 (R1)	100人 (R7)	37人 (R6)	こども家庭課
児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	38.3% (R1)	45% (R7)	43% (R6)	こども家庭課
児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者数	25人 (H30・R1平均)	26人 (R7)	32人 (R6)	こども家庭課
携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	63% (R1)	80% (R7)	63% (R5)	こども未来課

高齢者の人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
地域包括ケアシステムの構築割合	85% (R1)	100% (R7)	100% (R6)	長寿社会課
認知サポーター、キャラバンメイト数(累計)	142,314人 (R1)	233,600人 (R7)	182,767人 (R6)	長寿社会課
消費者安全確保地域協議会の設置市町数	8市町 (R1)	21市町 (R7)	18市町 (R6)	食品安全・消費生活課

障害のある人の人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
相談のあった差別事案のうち、解決に至った事案の割合	100% (R2)	100% (R7)	100% (R6)	障害福祉課
障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	17,664円 (R1)	21,700円 (R7)	26,029円 (R6)	障害福祉課
障害者面接会就職者数	0人 (R2)	50人 (毎年度)	55人 (R6)	雇用労働政策課
公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率	93.6% (R1)	95%以上を維持 (R7)	98.5% (R6)	特別支援教育課

部落差別(同和問題)

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
意識調査における部落差別の意識がないと思う人の割合	33.8% (R2)	40% (R7)	34% (R2)	人権・同和対策課

外国人の人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
県民等が参加した多文化共生関係事業の開催件数	13回 (H30)	21回 (R7)	14回 (R6)	国際課

HIV感染者・ハンセン病元患者等の人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
エイズカウンセラー相談実施件数	11件 (R2)	12件 (毎年度)	10件 (R6)	地域保健推進課
専門医を講師としたHIVも含めた性に関する研修会への教職員参加人数	248人 (R2)	250人 (毎年度)	140人 (R6)	体育保健課
ハンセン病療養所入所者作品展の来場者数	1,164人 (R1)	1,000人 (毎年度)	608人 (R6)	国保・健康増進課

犯罪被害者等の人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
犯罪被害者等支援に関する広報・意識啓発活動の対象者数	74,400人 (R1)	75,000人以上 (毎年度)	75,563人 (R6)	交通・地域安全課

インターネットによる人権侵害

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
【再掲】 携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	63% (R1)	80% (R7)	63% (R5)	こども未来課

性的少数者の人権

数 値 目 標 名 称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所 管 課
性の多様性に関する研修等参加者のうち、理解し行動意欲を示した人の割合	— (—)	90% (R7)	95.3% (R6)	人権・同和対策課

Ⅲ 市町における基本計画策定状況

市町名	基本計画策定状況
長崎市	長崎市人権教育・啓発に関する基本計画（H16.3月策定）
佐世保市	佐世保市人権教育・啓発基本計画（H22.3月策定）
島原市	島原市人権教育・啓発基本指針（H31.3月策定）
諫早市	諫早市人権教育・啓発基本指針（H31.3月策定）
大村市	大村市人権教育・啓発基本指針（H30.3月策定）
平戸市	平戸市人権教育・啓発基本計画（H24.3月策定）
松浦市	松浦市人権教育・啓発基本計画（H23.3月策定）
対馬市	対馬市人権教育・啓発基本指針（H30.3月策定）
壱岐市	壱岐市人権教育・啓発基本計画（H21.3月策定）
五島市	五島市人権教育・啓発基本指針（H30.4月策定）
西海市	西海市人権教育・啓発基本計画（H22.3月策定）
雲仙市	雲仙市人権教育・啓発基本指針（H30.3月策定）
南島原市	南島原市人権教育・啓発基本指針（H30.3月策定）
長与町	長与町人権教育・啓発基本指針（H31.3月策定）
時津町	時津町人権教育・啓発基本指針（H31.3月策定）
東彼杵町	東彼杵町人権教育・啓発基本指針（H31.3月策定）
川棚町	川棚町人権教育・啓発基本指針（H31.3月策定）
波佐見町	波佐見町人権教育・啓発基本指針（H31.3月策定）
小値賀町	小値賀町人権教育・啓発基本指針（H30.10月策定）
佐々町	佐々町人権教育・啓発基本指針（H31.1月策定）
新上五島町	新上五島町人権教育・啓発基本計画（H29.3月策定）

長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱

(目 的)

第1条 本県の人権教育・啓発の推進に関し、関係部局相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的に推進するため、長崎県人権教育・啓発推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 長崎県人権教育・啓発基本計画の策定に関すること。
- (2) 長崎県人権教育・啓発基本計画の推進に関すること。

(組 織)

第3条 推進会議は、議長、副議長及び会議委員をもって構成する。

- 2 議長は、副知事（県民生活環境部担当）をもって充てる。
- 3 副議長は、県民生活環境部長をもって充てる。
- 4 会議委員は、別表1に掲げる者をもって充てる。

(運 営)

第4条 推進会議は、議長が必要に応じて招集し、これを主宰する。

- 2 副議長は、議長を補佐する。

(幹事会及びワーキンググループ)

第5条 推進会議に幹事会を置き、推進会議の運営について必要な事項を処理する。

- 2 幹事会を構成する幹事は、別表2に掲げる者をもって充て、人権・同和対策課長を代表幹事とする。
- 3 代表幹事は、必要があると認めるときは幹事会を招集し、これを主宰する。
- 4 幹事会の下にワーキンググループを置き、推進会議の運営について必要な事項を処理する。
- 5 ワーキンググループは、別に定める者をもって充てる。

(事 務 局)

第6条 推進会議の庶務は、県民生活環境部人権・同和対策課が行う。

(補 則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営について必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成17年9月8日から施行する。
- 2 この要綱は、平成18年4月19日から施行する。
- 3 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。
- 4 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。
- 5 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
- 6 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 7 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 8 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 9 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 10 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
- 11 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 12 この要綱は、平成28年11月30日から施行する。
- 13 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。
- 14 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
- 15 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
- 16 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。
- 17 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。
- 18 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表 1 (推進会議)

議 長 副 知 事 (県民生活環境部担当)
副 議 長 県民生活環境部長

(第3条第4項関係)

秘 書 ・ 広 報 戦 略 部 長	産 業 労 働 部 長
企 画 部 長	水 産 部 長
総 務 部 長	農 林 部 長
危 機 管 理 部 長	土 木 部 長
地 域 振 興 部 長	交 通 局 長
文 化 観 光 国 際 部 長	教 育 部 長
福 祉 保 健 部 長	警 察 本 部 長
こ ど も 政 策 局 長	

別表 2 (幹事会)

代 表 幹 事 人 権 ・ 同 和 対 策 課 長

(第5条第2項関係)

秘 書 ・ 広 報 戦 略 部 秘 書 課 長	こ ども 政 策 局 こ ども 未 来 課 長
企 画 部 政 策 調 整 課 長	産 業 労 働 部 産 業 政 策 課 長
総 務 部 総 務 文 書 課 長	水 産 部 漁 政 課 長
危 機 管 理 部 防 災 企 画 課 長	農 林 部 農 政 課 長
地 域 振 興 部 地 域 づ くり 推 進 課 長	土 木 部 監 理 課 長
文 化 観 光 国 際 部 文 化 振 興 ・ 世 界 遺 産 課 長	交 通 局 管 理 部 長
県 民 生 活 環 境 部 県 民 生 活 環 境 課 長	教 育 庁 教 育 政 策 課 長
県 民 生 活 環 境 部 人 権 ・ 同 和 対 策 課 長	警 察 本 部 広 報 相 談 課 長
福 祉 保 健 部 福 祉 保 健 課 長	

長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱第5条第5項に基づき、ワーキンググループメンバーを次のとおり定める。

記

- 1 別表のとおり幹事の属する課及び人権問題を推進する所管課（室）の職員で構成する。

別 表

ワーキンググループメンバー			
秘書・広報戦略部	秘 書 課	こども政策局	こども未来課 こども家庭課
企 画 部	政 策 調 整 課	産業労働部	産 業 政 策 課 雇用労働政策課
総 務 部	総 務 文 書 課 県 民 セ ン タ ー 学 事 振 興 課 新 行 政 推 進 室 スマート県庁推進課	水 産 部	漁 政 課
危機管理部	防 災 企 画 課 消 防 保 安 室	農 林 部	農 政 課 農 業 経 営 課
地域振興部	地 域 づ く り 推 進 課	土 木 部	監 理 課
文化観光国際部	文化振興・世界遺産課 国 際 課	人 事 委 員 会	職 員 課
県民生活環境部	県 民 生 活 環 境 課 男女参画・女性活躍推進室 人権・同和対策課 交通・地域安全課 食品安全・消費生活課	交 通 局	総 務 課
福祉保健部	福 祉 保 健 課 医 療 政 策 課 地 域 保 健 推 進 課 国保・健康増進課 長 寿 社 会 課 障 害 福 祉 課 原爆被爆者援護課	教 育 庁	教 育 政 策 課 義 務 教 育 課 高 校 教 育 課 特別支援教育課 児童生徒支援課 生 涯 学 習 課 体 育 保 健 課
		警 察 本 部	広 報 相 談 課

長崎県県民生活環境部人権・同和対策課

〒850-0057 長崎市尾上町3番1号

TEL:095-826-2585 FAX:095-826-4874